

関市人口ビジョン

平成28年2月

関市

目次

1	基本的な考え方.....	1
	(1) 人口ビジョンの位置付け.....	1
	(2) 人口ビジョンの期間.....	1
	(3) 関市の人口ビジョンを考えるにあたっての視点.....	2
2	関市の人口の現状分析.....	3
	(1) 人口の推移.....	3
	(2) 年齢別人口の状況.....	5
	(3) 人口の見通し.....	7
	(4) 人口動態.....	10
	(5) 産業の状況.....	20
	(6) 住宅の状況.....	22
	(7) 公共施設の状況.....	23
3	関市民等の意向（アンケートより）.....	24
	(1) 高校生アンケート結果.....	24
	(2) 19～40歳アンケート結果.....	28
	(3) 首都圏在住者アンケート結果.....	32
4	関市の将来展望人口.....	34
	(1) 人口シミュレーション.....	34
	(2) 関市の人口動向の課題と必要な対策.....	36
	(3) 目指す人口の将来展望.....	39

1 基本的な考え方

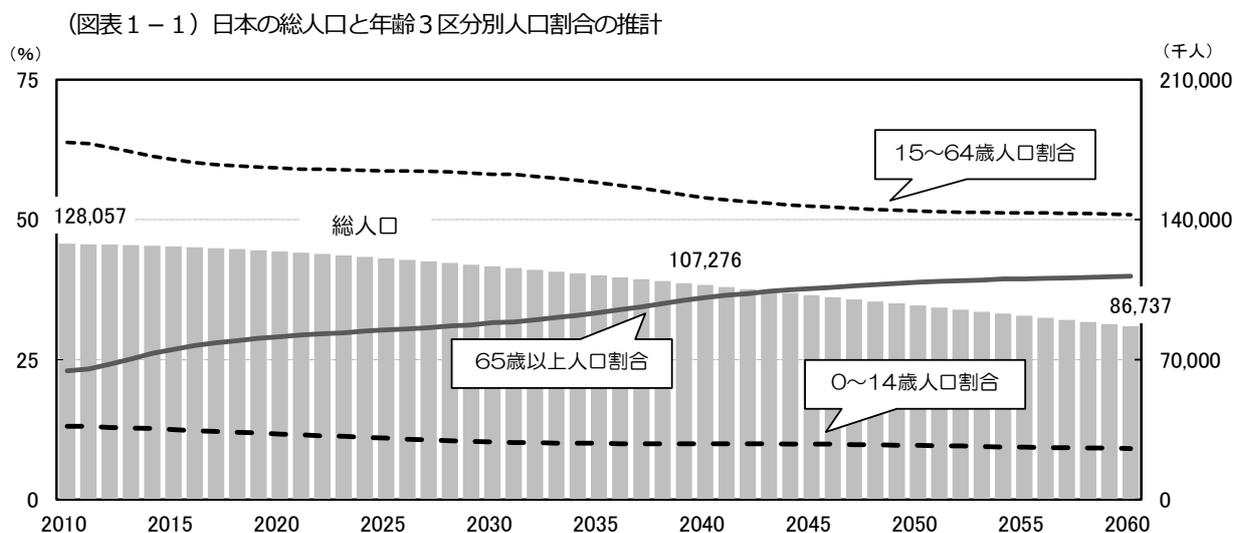
(1) 人口ビジョンの位置付け

わが国は、急速な人口減少社会に突入しています。人口減少や高齢化の急速な進行は、人々の暮らしや社会の様々なシステムに影響を及ぼしており、これに対応していくことが急務となっています。

このような背景により、国において平成26年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が施行されました。この法律に基づき、12月27日には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、今後の「地方創生」の方向性が示されました。

本市では、これまで、「関市総合計画」に基づき、『日本一幸せなまち、関』の実現に向けてまちづくりに取り組み、定住人口の減少抑制、交流人口の拡大に向けて各種施策を推進してきました。しかし、本市においても人口減少、少子高齢化、さらにはそれらの地域間格差の拡大等が課題となっています。

本ビジョンは、「関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、本市の人口動態の現状、地域特性、強み・弱みを整理・分析し、施策効果による今後目指すべき将来像を示す「関市人口ビジョン」としてとりまとめたものです。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））

(2) 人口ビジョンの期間

「関市人口ビジョン」の期間は、国、岐阜県の長期ビジョンを踏まえ、2060年（平成72年）までとします。

(3) 関市の人口ビジョンを考えるにあたっての視点

○関市は平成 17 年に旧関市と旧武儀郡5町村の合併によってできた市です。人口が増加しており人口規模が大きい旧関市、隣接する旧武芸川町と、農山村部で過疎化が進んでいた旧洞戸村、旧板取村、旧武儀町、旧上之保村ではその特徴（基幹産業、土地の歴史や文化、有している地域資源など）に大きな違いがあるため、それぞれの地域別の傾向を分析する必要があります。

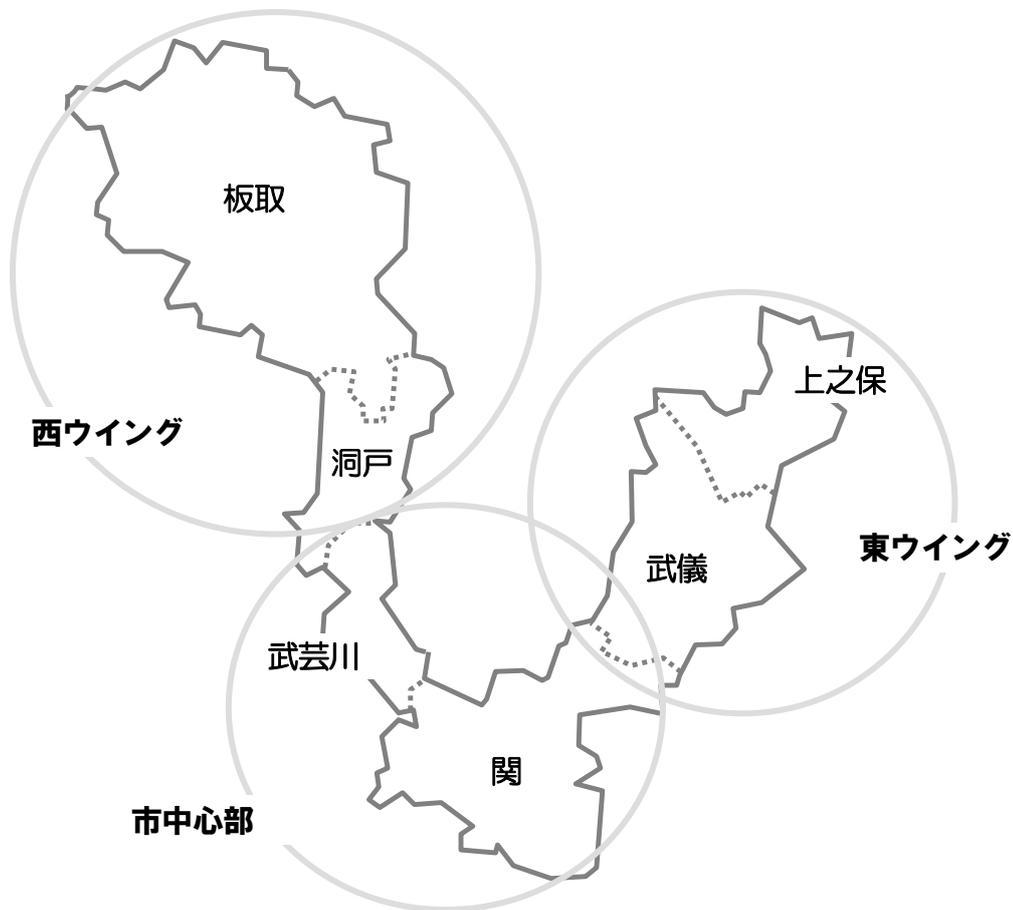
○人口の整理・分析にあたっては、本市を次の3つのエリアに分けて行います。

- ・市中心部（関・武芸川地域）
- ・西ウイング（洞戸・板取地域）
- ・東ウイング（武儀・上之保地域）

○平成 22 年の国勢調査では、それまで増加傾向を示していた関市全体の人口が減少に転じました。本市の人口の構成、岐阜県全体の人口動向等からみても、今後の急激な人口増加は見込めないことから、人口の維持・減少抑制のための方策を検討する必要があります。

○今後、2060 年までの人口を見通す際、私たちの生活に影響を及ぼすことになると考えられる環境の変化、市民のニーズを踏まえる必要があります。特に、本市の将来を担う若い世代の意向は重要であることから、関市で暮らす若い世代の意識・実態の把握、分析を行う必要があります。

(図表1-2) 関市の地域区分



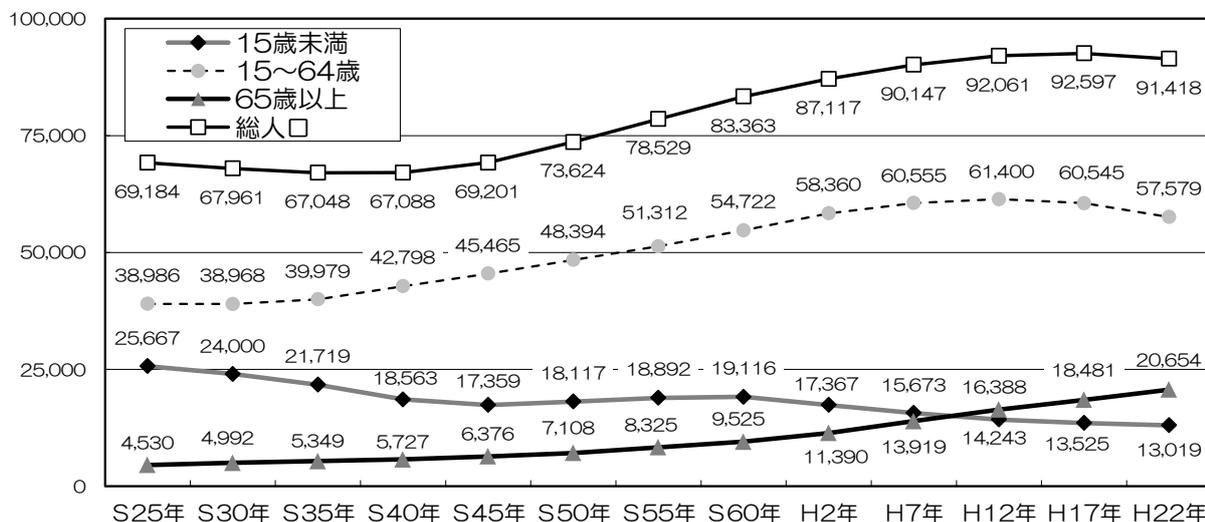
2 関市の人口の現状分析

(1) 人口の推移

① 総人口の推移

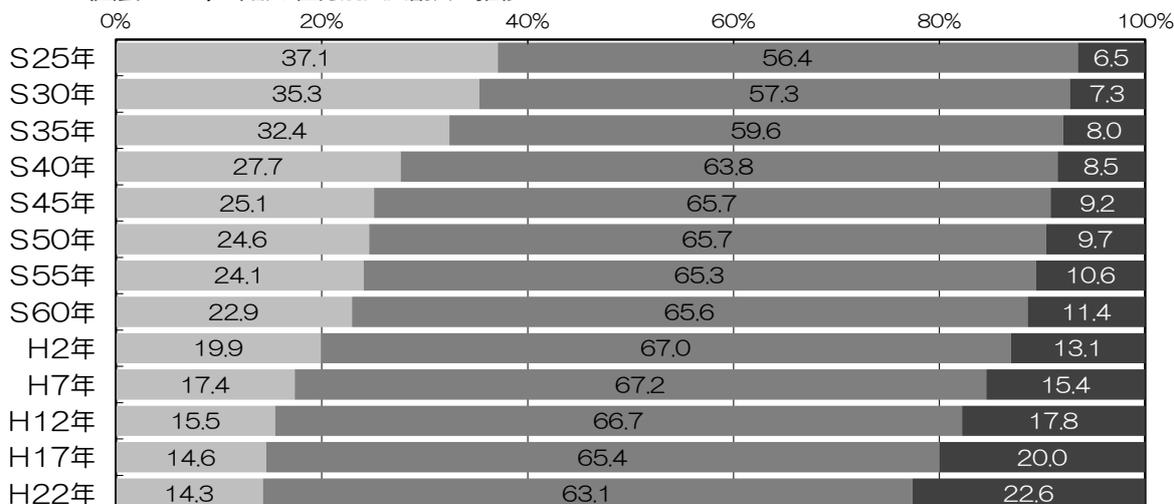
本市の人口は、昭和40年まで67,000人程度で横ばいまたは微減傾向で推移していましたが、昭和45年から平成12年にかけて大きく増加しました。しかし、平成17年にはほぼ横ばいとなり、平成22年には減少に転じています。年齢別でみると、少子高齢化の傾向がみられ、平成12年には15歳未満の年少人口を65歳以上の老年人口が上回っています。

(ア) (図表2-1) 総人口と年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査（総人口には、「年齢不詳人口」が含まれているため、各年齢層の合計と合致しない。）※平成12年までは旧市町村合算

(図表2-2) 年齢3区分別人口割合の推移

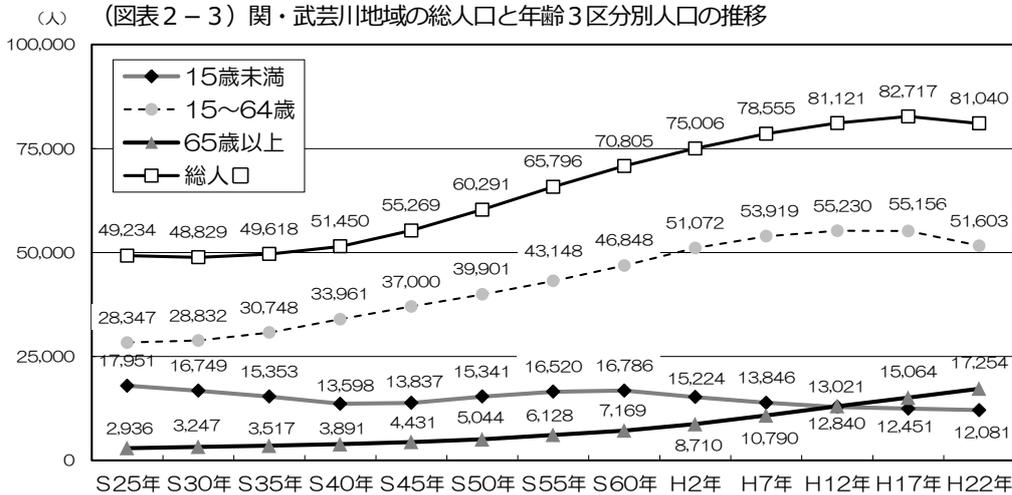


■ 15歳未満 ■ 15~64歳 ■ 65歳以上

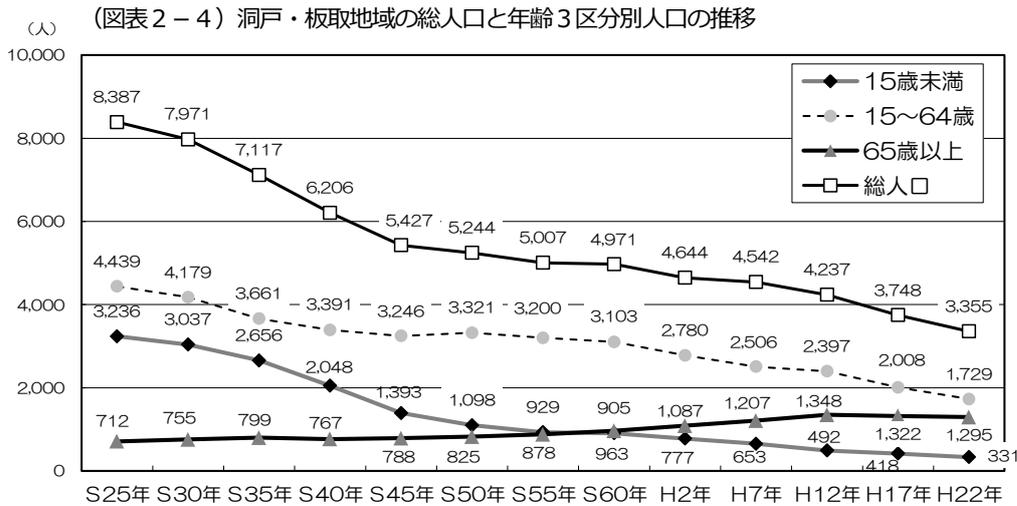
資料：国勢調査 ※平成12年までは旧市町村合算値から算出

②地区別の人口の推移

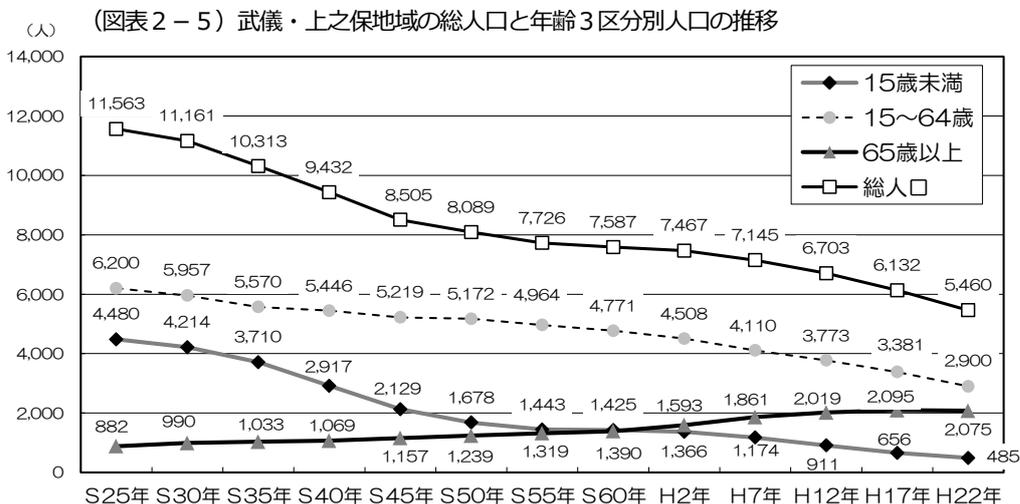
関市を、市中心部「関・武芸川地域」、西ウイング「洞戸・板取地域」、東ウイング「武儀・上之保地域」にわけて人口をみると、「洞戸・板取地域」、「武儀・上之保地域」では、いずれも基幹産業であった林業が衰退し、都市部への人口流出が進んだことにより昭和45年までに人口が急減し、以降、微減で推移しています。



資料：国勢調査



資料：国勢調査

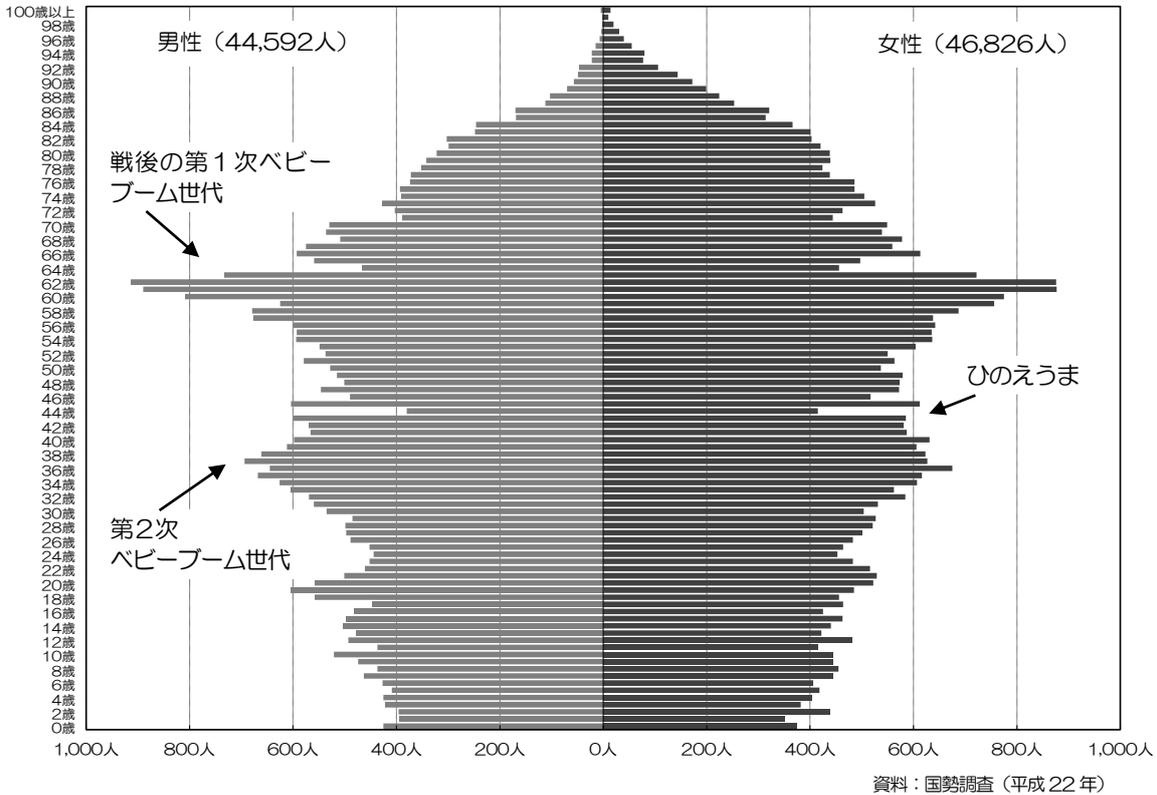


資料：国勢調査

(2) 年齢別人口の状況

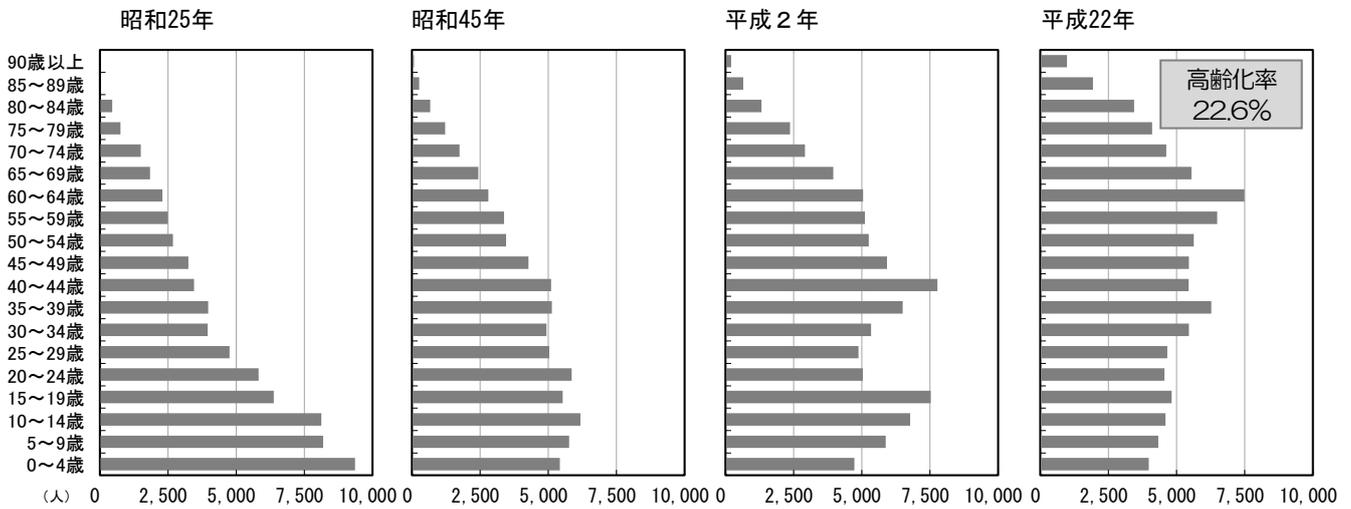
本市の平成22年の人口ピラミッドをみると、第2次世界大戦後の第1次ベビーブーム世代（61～63歳）と、その子どもにあたる第2次ベビーブーム世代（36～39歳）の2つのふくらみがみられます。しかし、第2次ベビーブーム世代の子どもにあたる世代では、人口のふくらみがみられません。

(図表2-6) 関市の人口ピラミッド



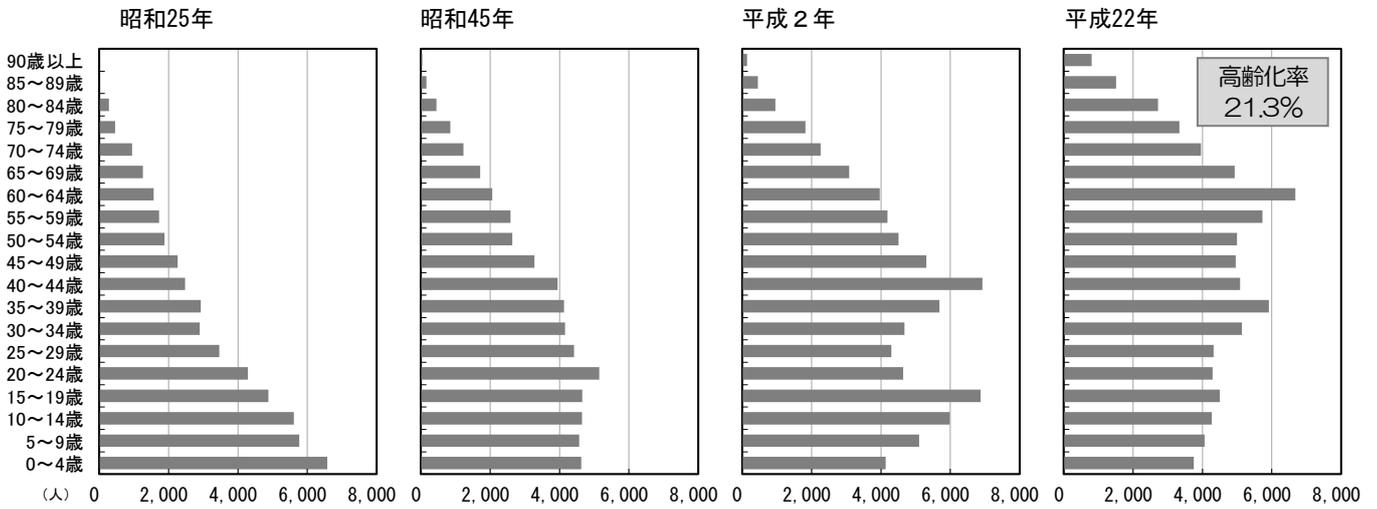
20年ごとの年齢別人口構成の推移をみると、昭和25年には戦後のベビーブームにより年少人口が多く、裾野が広がる山型の人口構成になっています。その後、昭和45年には第1次ベビーブーム世代の層のふくらみがなくなりますが、平成2年には再びふくらみが戻り、以降、その層が高齢化しています。

(図表2-7) 関市の年齢別人口構成の推移

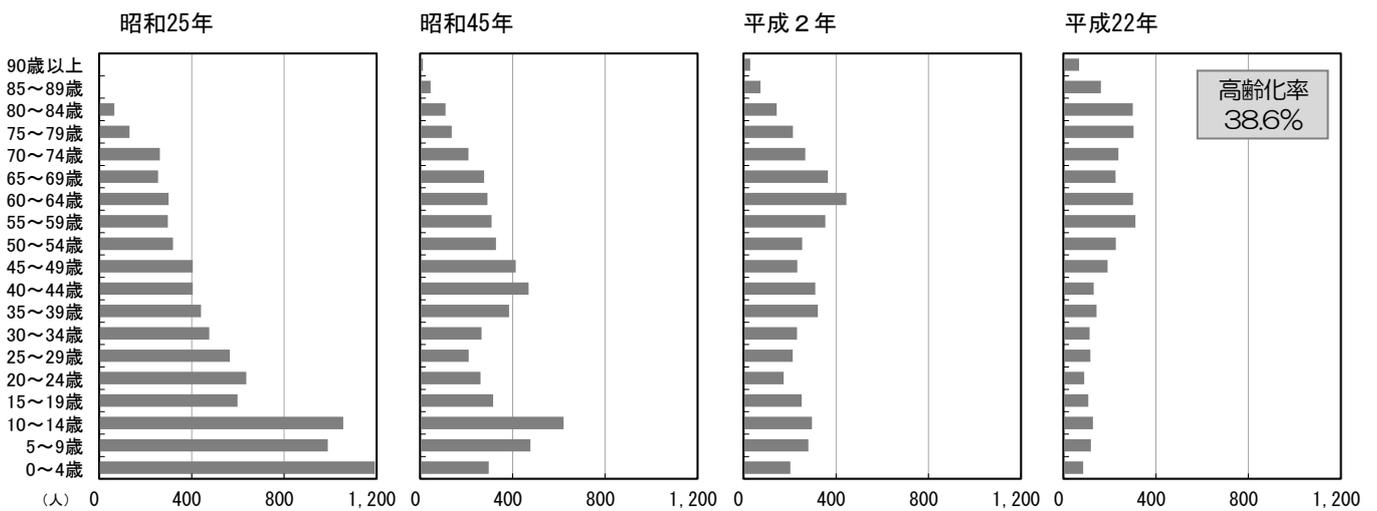


各地域別に年齢別人口構成の推移をみると、特に「洞戸・板取地域」「武儀・上之保地域」で、昭和25年から昭和45年にかけて、林業の衰退などを背景に若年層の都市部への人口流出が進んだ影響でそのまま人口が縮小し、少子高齢化が著しくなっています。

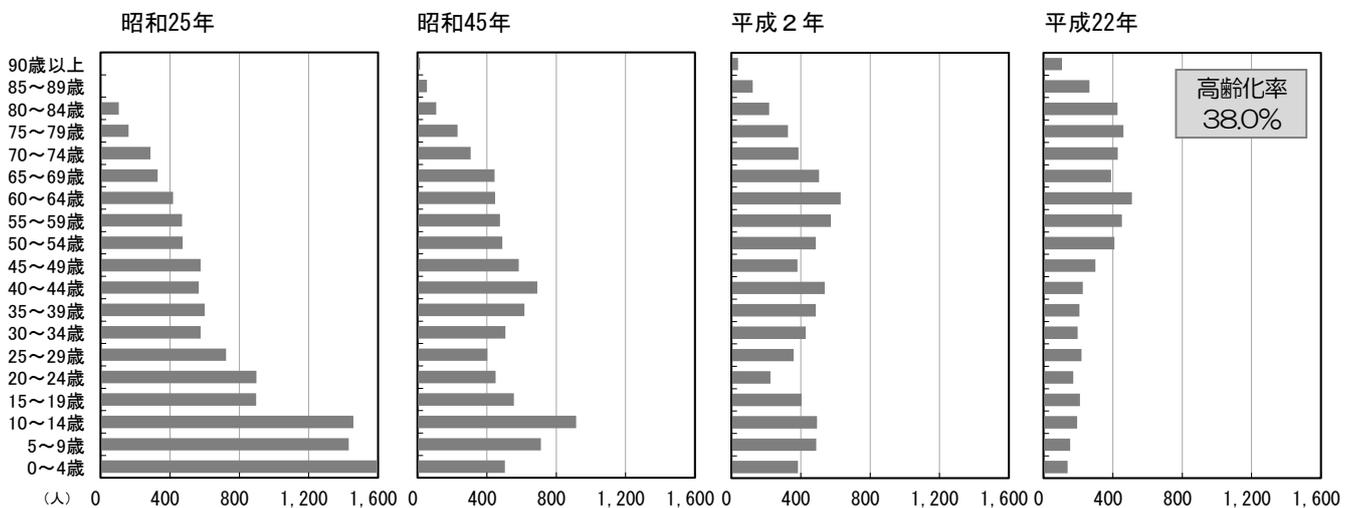
(図表2-8) 関・武芸川地域の年齢別人口構成の推移



(図表2-9) 洞戸・板取地域の年齢別人口構成の推移



(図表2-10) 武儀・上之保地域の年齢別人口構成の推移



資料：国勢調査

(3) 人口の見通し

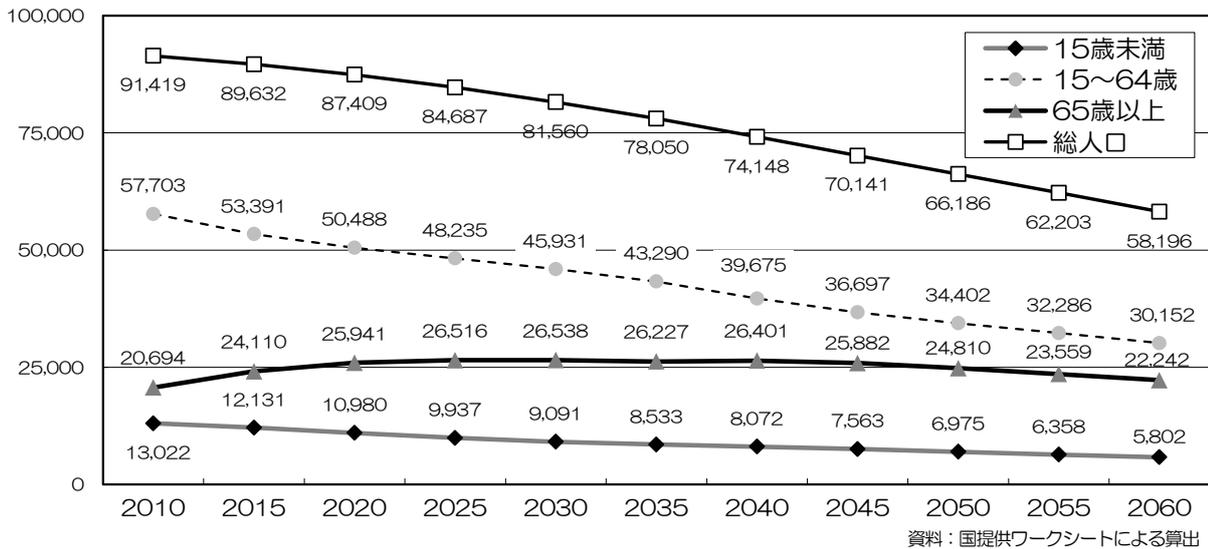
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）の「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」によると、本市の人口は、継続して減少傾向で推移すると見込まれており、2040年で74,148人、2060年で58,196人となっています。

年齢3区分別人口では、2060年で年少人口割合が約1割、老年人口割合が約4割を占めることが見込まれています。

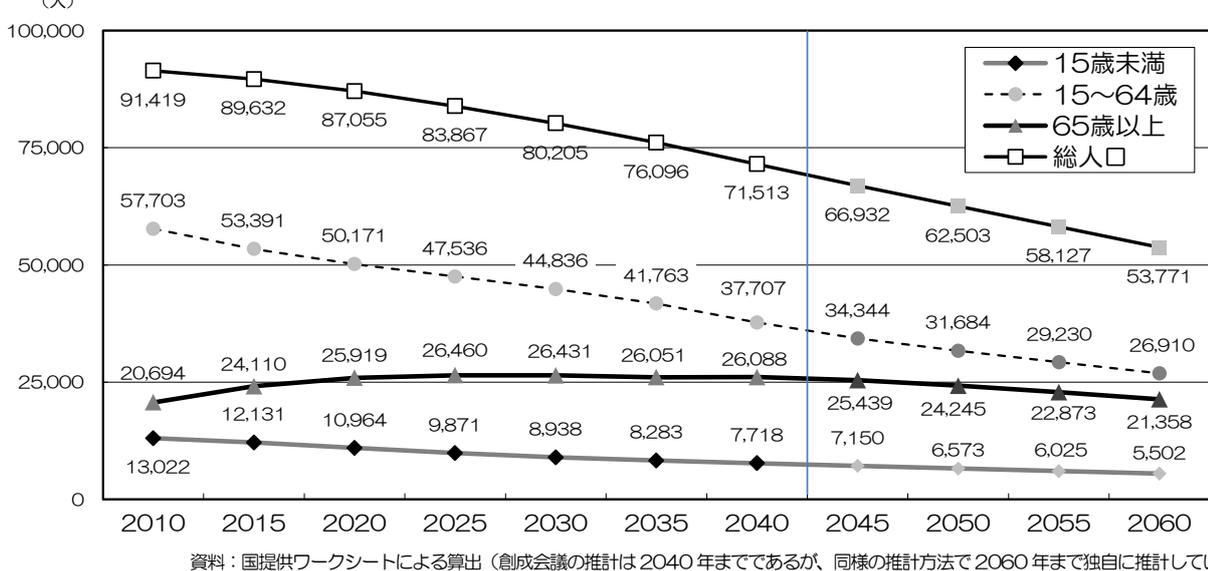
社人研推計・創成会議推計の推計方法の違い

ともに平成17（2005）年から平成22（2010）年の人口の動向を勘案して将来の人口を推計しています。社人研推計は、平成17（2005）年から22（2010）年までの実績に基づいて算出された純移動率が、2020年にかけて概ね1/2に縮小すると仮定して推計しています。創成会議の推計は、社人研の将来人口推計データを基に、現在の地方から大都市圏への人口流出が2040年まで収束しない前提で推計しています。

(ア) (図表2-11) 関市の人口推計（社人研推計）

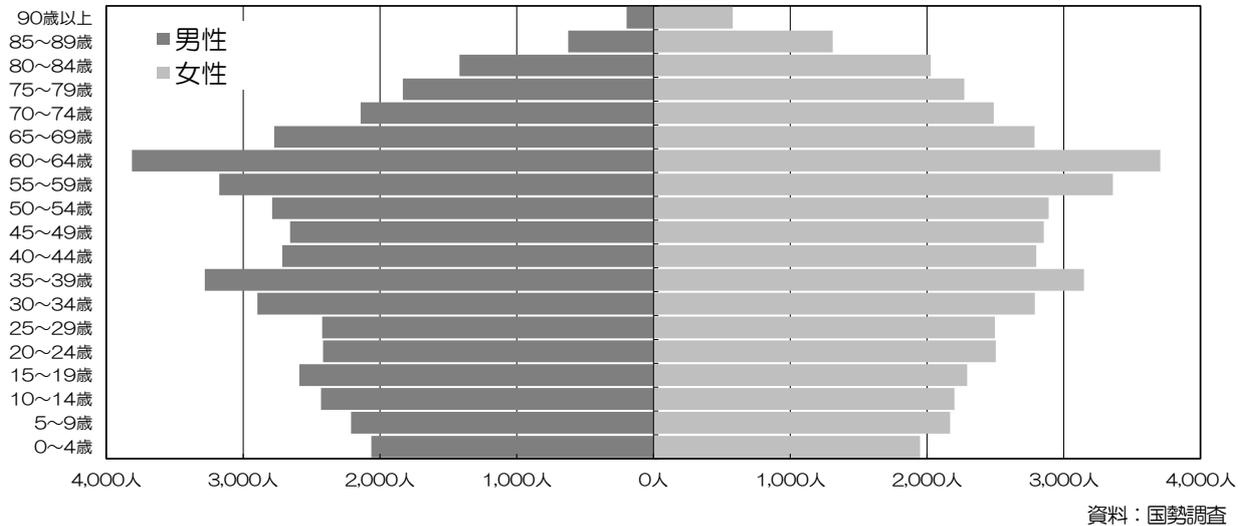


(イ) (図表2-12) 関市の人口推計（創成会議推計）

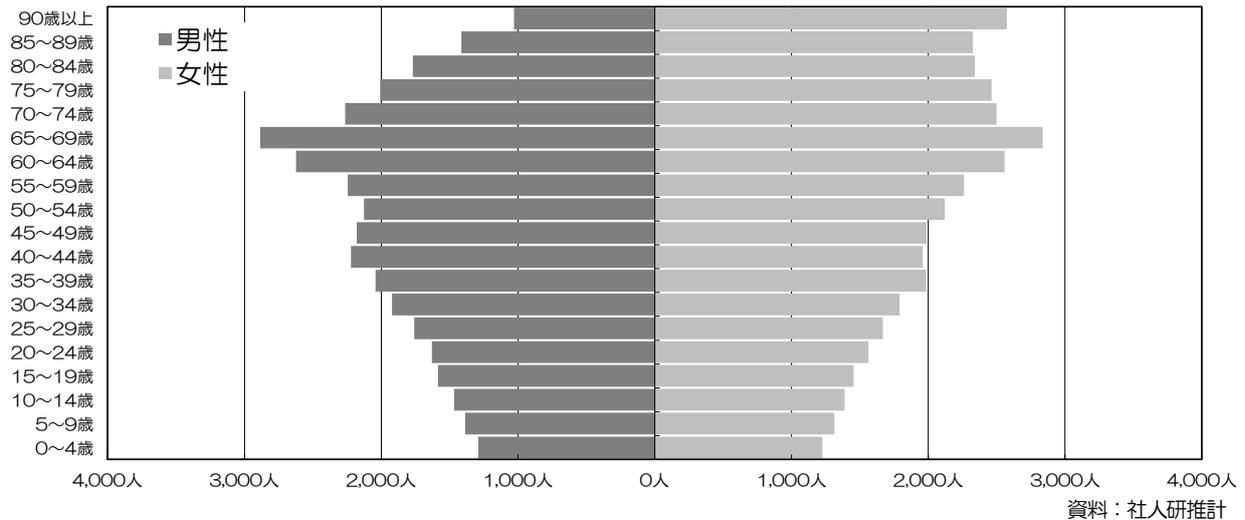


社人研推計値の2040年の人口ピラミッドをみると、年少人口の減少と老年人口の増加により、つぼ型の形状となっています。また、2060年では、さらに人口減少が進むことによりすべての年齢層で人口が減少し、形状が小さくなるとともに、高齢者に比重が置かれた人口構造となっています。

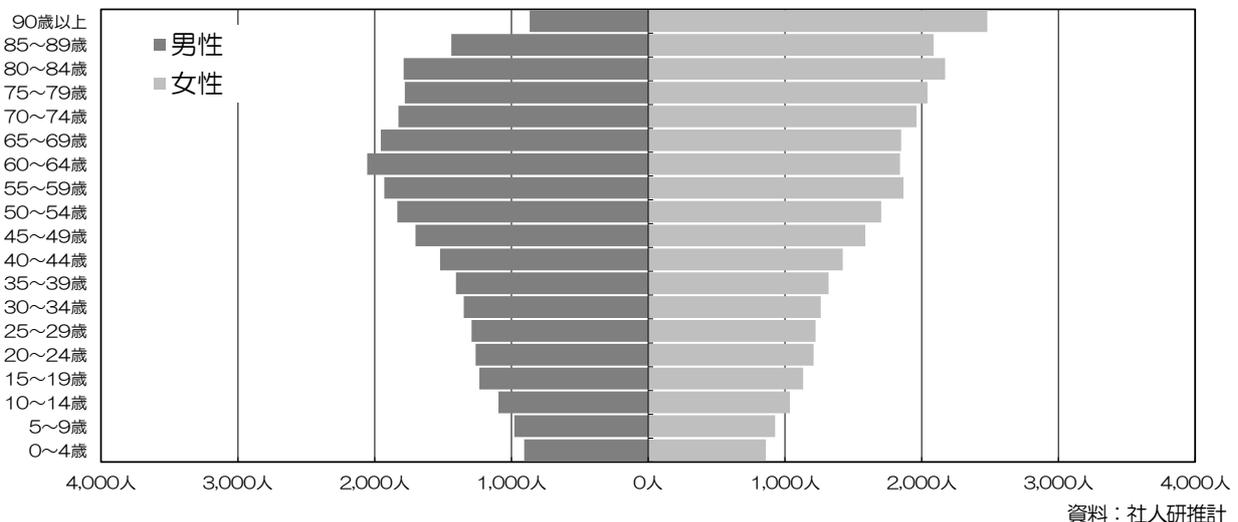
(図表2-13) 関市の2010年(平成22年)の人口ピラミッド(実績)



(図表2-14) 関市の2040年の人口ピラミッド(推計)

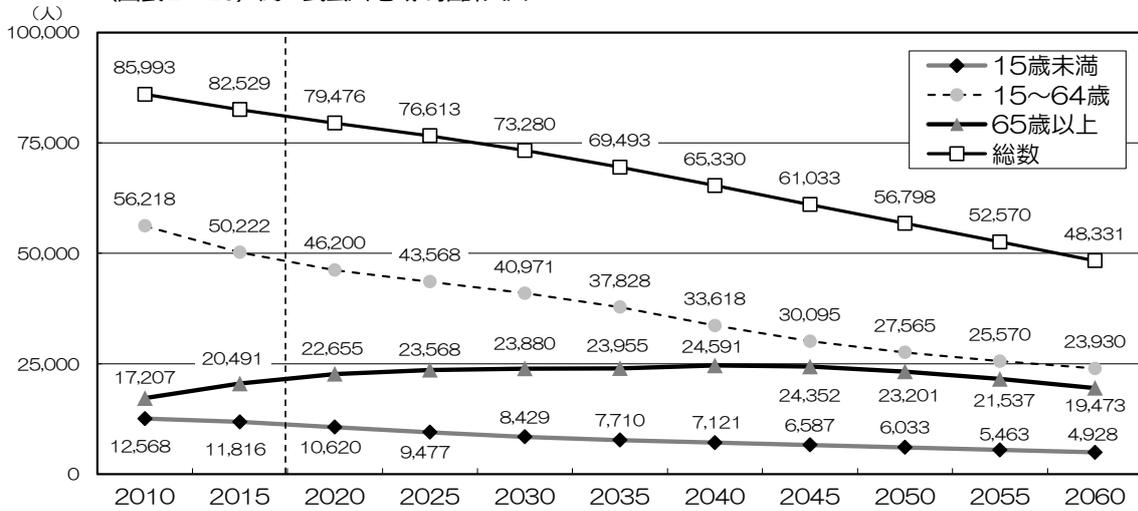


(図表2-15) 関市の2060年の人口ピラミッド(推計)

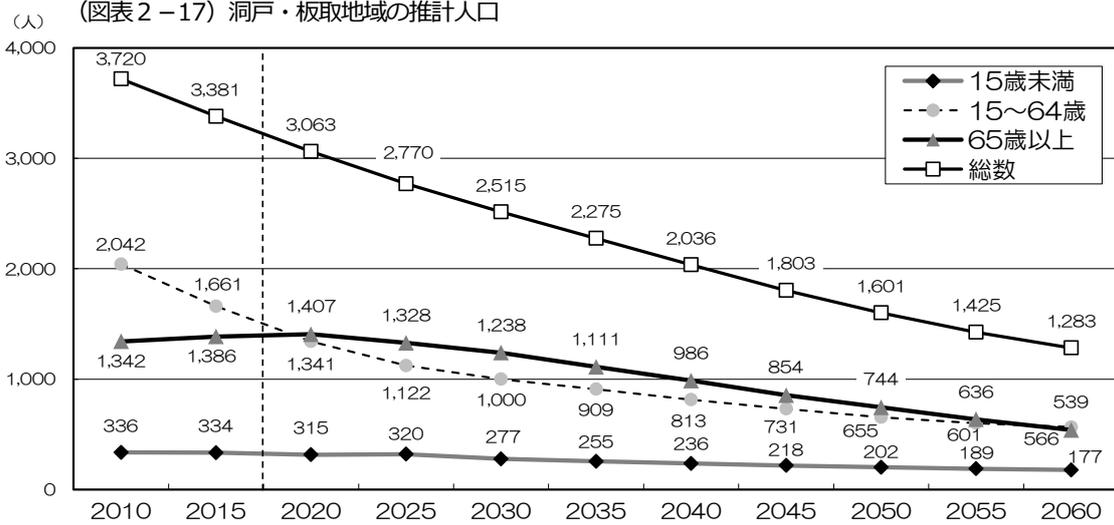


平成22年と平成27年の住民基本台帳人口を用いた地域別の推計人口をみると、いずれも人口が減少していくことが見込まれます。特に「洞戸・板取地域」「武儀・上之保地域」では減少が著しく、ともに2020年から人口のうち65歳以上の老年人口が最も高い割合を占めると推計されます。

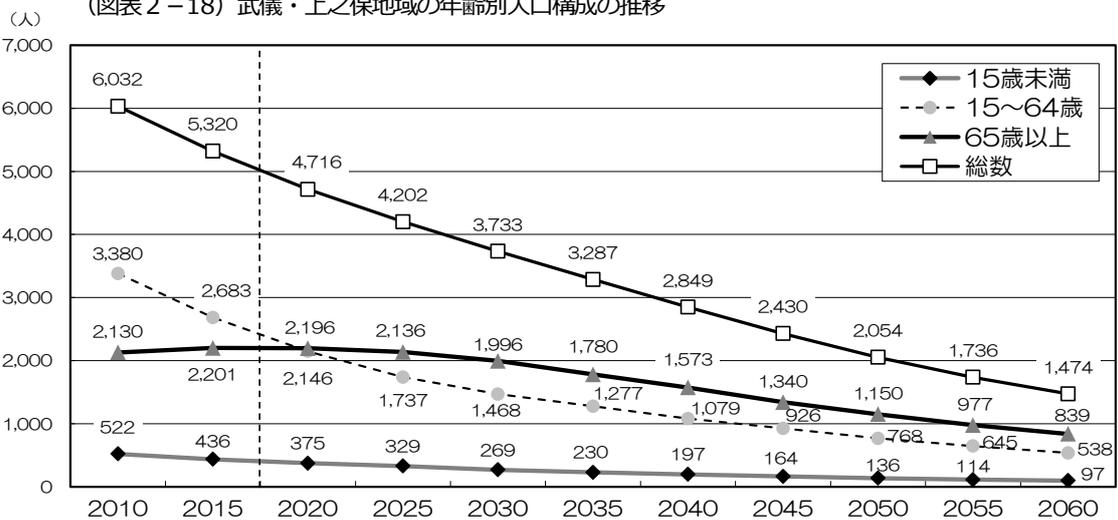
(図表2-16) 関・武芸川地域の推計人口



(図表2-17) 洞戸・板取地域の推計人口



(図表2-18) 武儀・上之保地域の年齢別人口構成の推移

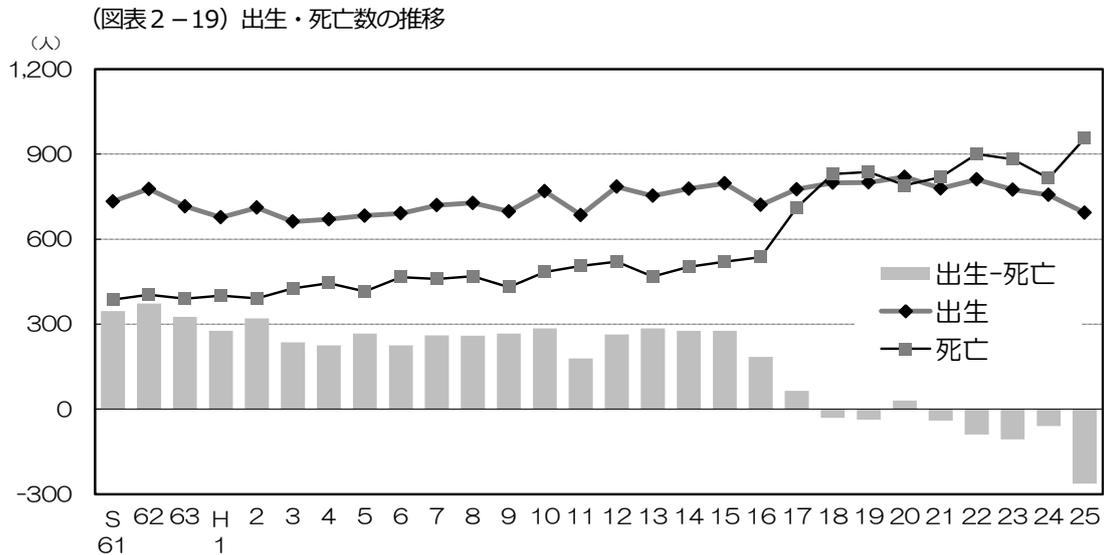


資料：平成22、27年の各4月1日の住民基本台帳人口で社人研の推計手法を用いた地区別推計

(4) 人口動態

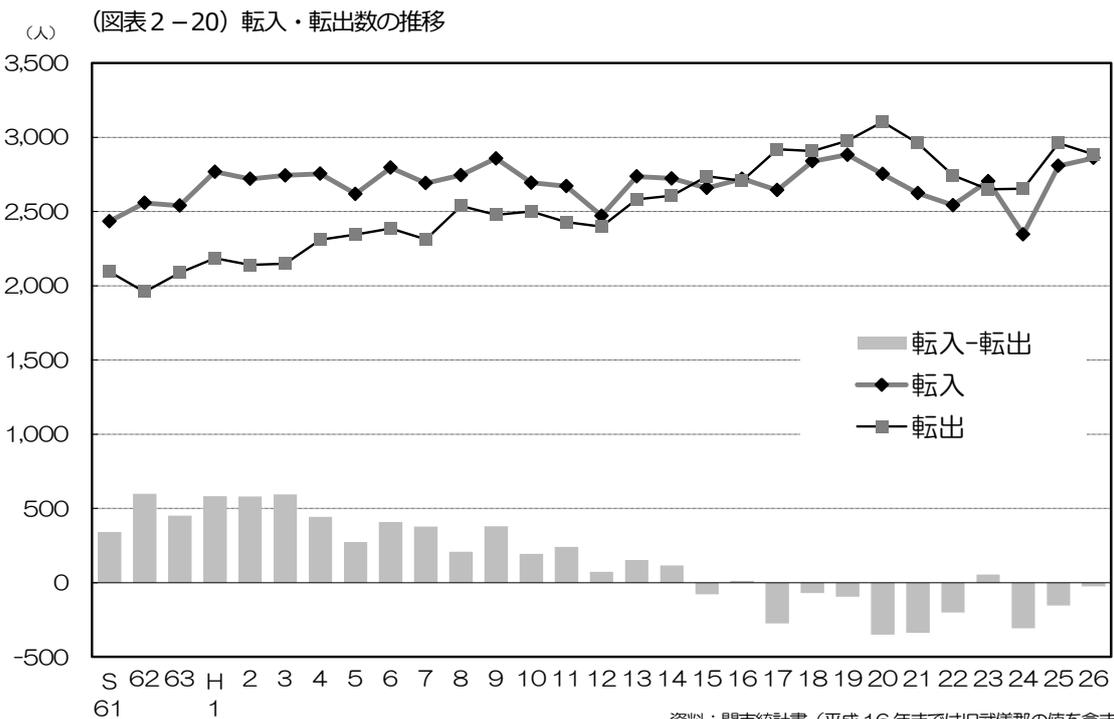
①自然動態の状況

近年の本市の出生数は横ばいで推移していますが、死亡数は増加傾向にあります。平成18年以降は出生数を死亡数が上回る、自然減の傾向となっています。



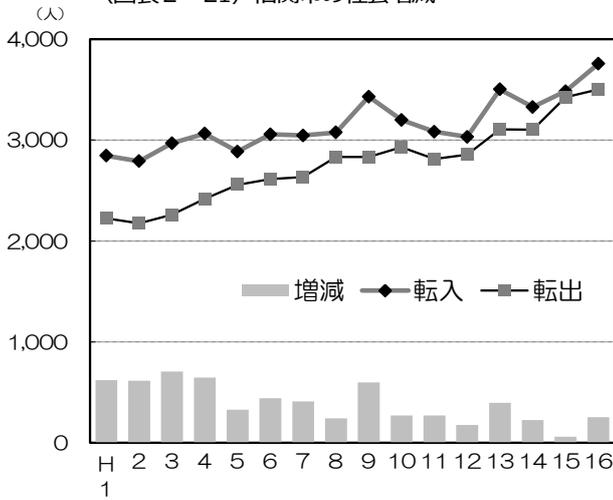
②社会動態の状況

近年の本市の転入・転出数は増減を繰り返しつつもほぼ横ばいで推移していますが、平成17年以降は転出数が転入数を上回る、社会減の傾向となっています。

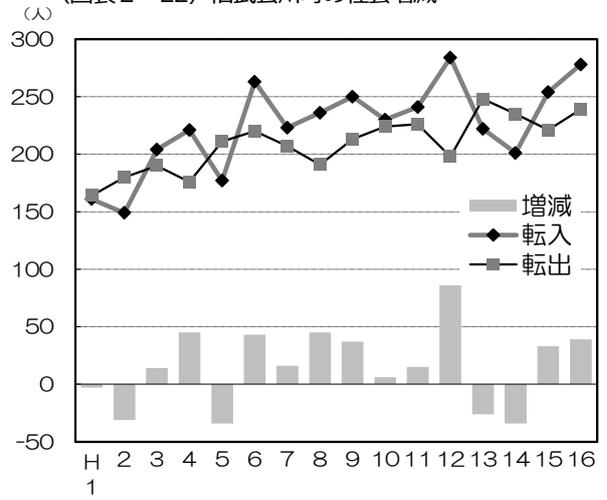


合併以前の旧市町村の社会増減をみると、旧関市、旧武芸川町では転出よりも転入が多い社会増の傾向がみられましたが、その他の旧町村では社会減で推移しています。

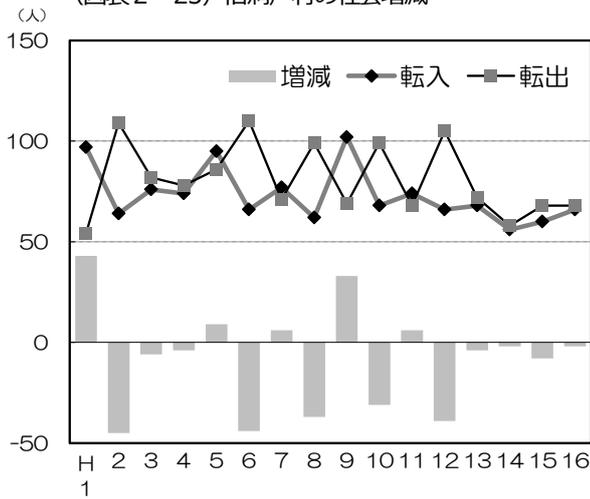
(図表2-21) 旧関市の社会増減



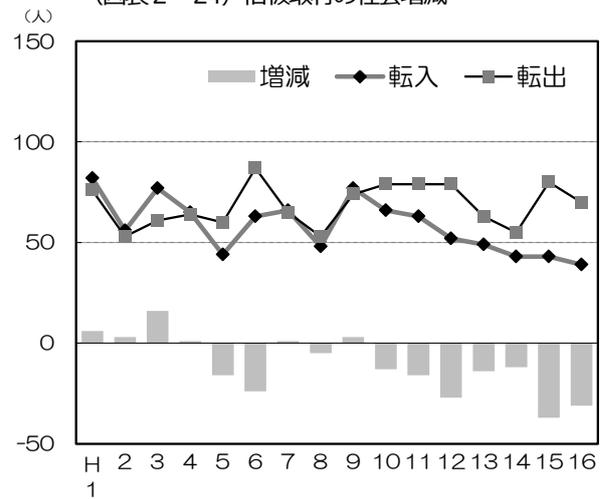
(図表2-22) 旧武芸川町の社会増減



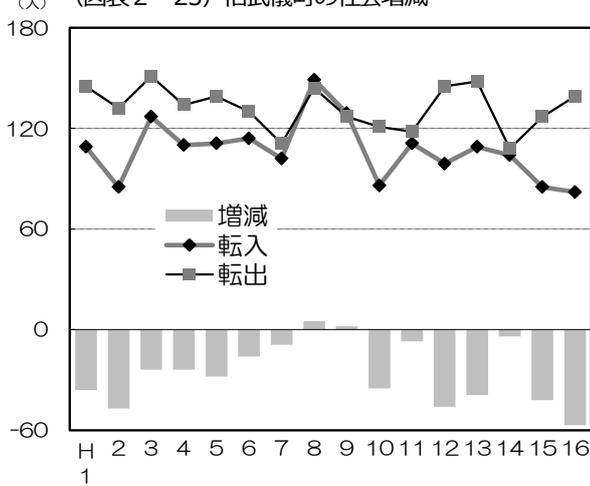
(図表2-23) 旧洞戸村の社会増減



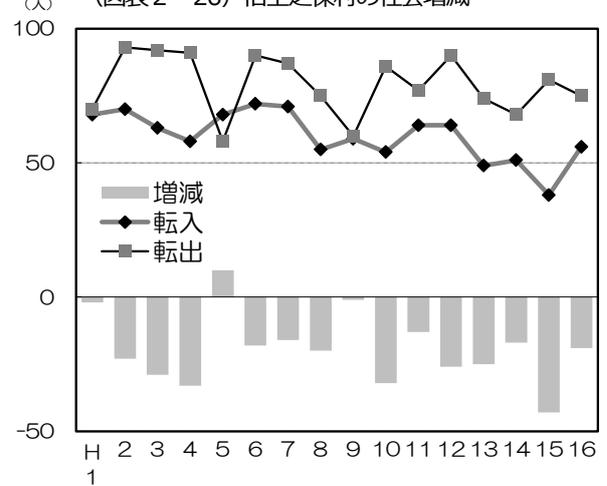
(図表2-24) 旧板取村の社会増減



(図表2-25) 旧武儀町の社会増減

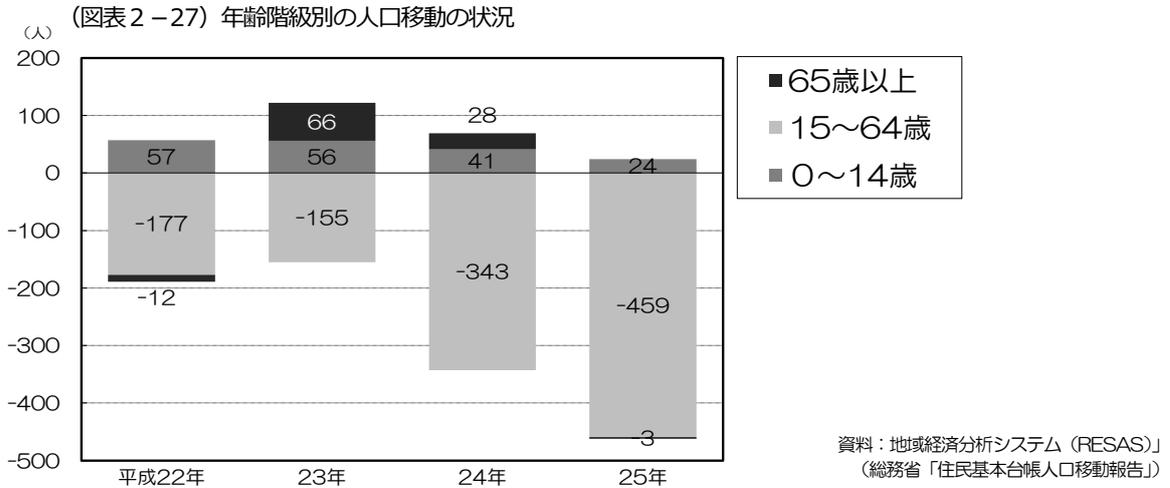


(図表2-26) 旧上之保村の社会増減



資料：県医療整備課「衛生年報」

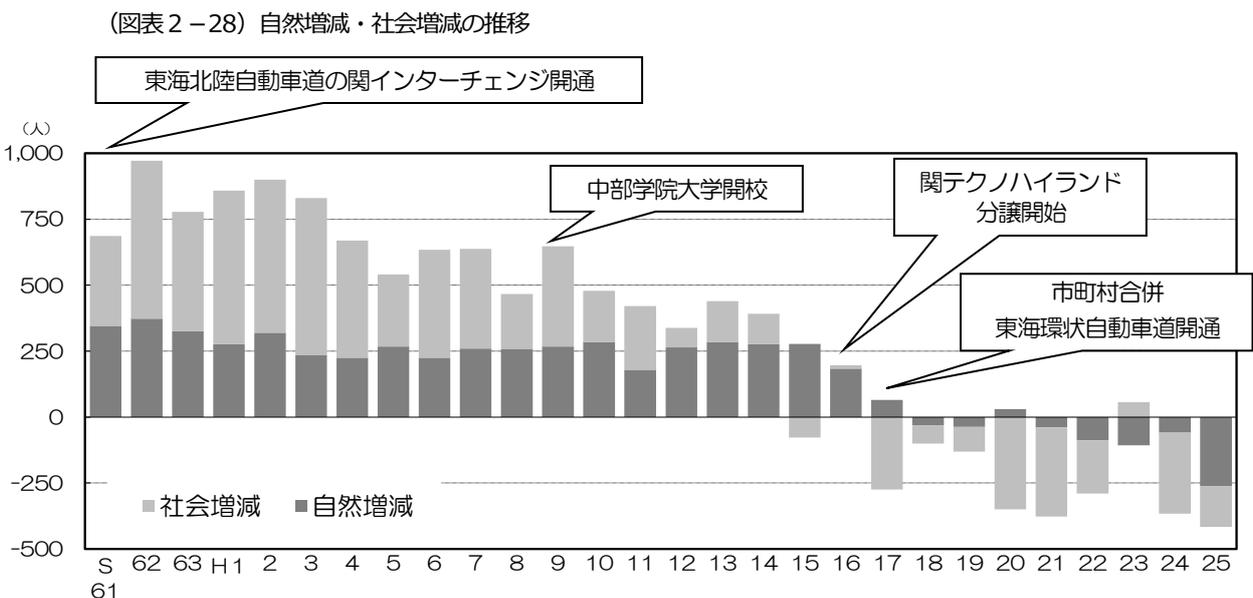
本市の年齢階級別の人口移動の状況をみると、15～64歳の生産年齢人口で主に転出超過となっていることがわかります。



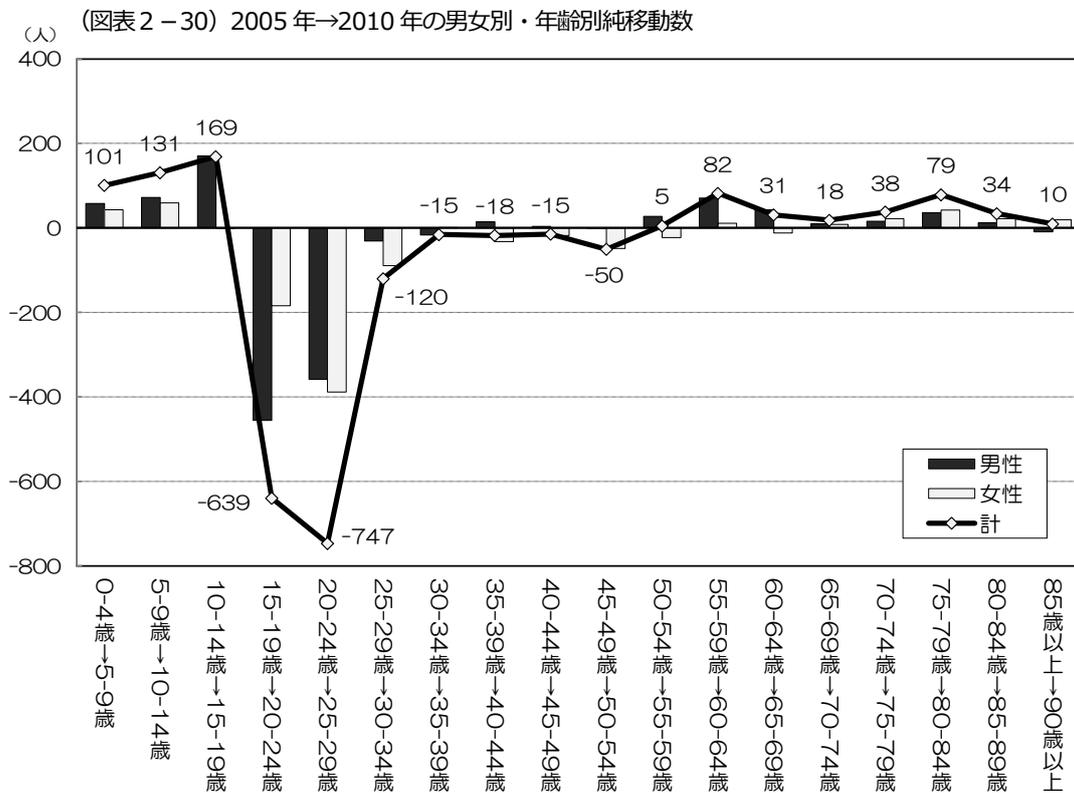
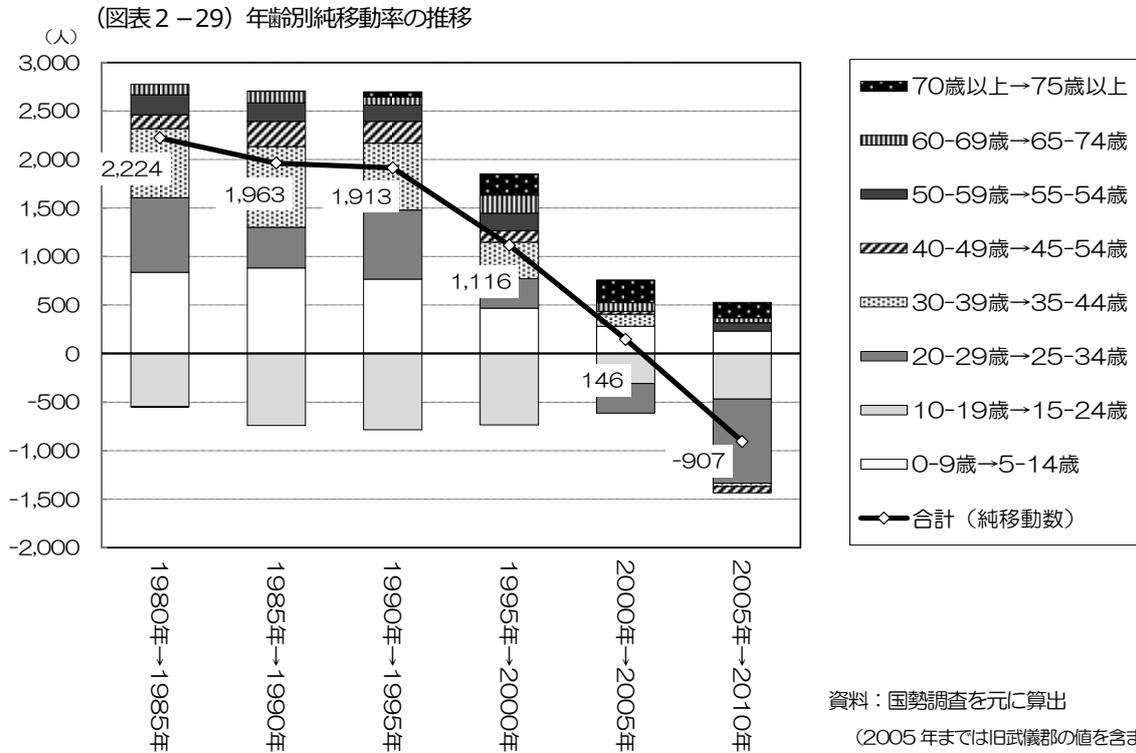
③人口動態の状況

本市の人口動態をみると、平成16年までは自然増、社会増の状況が続いていましたが、平成17年から社会減の傾向がみられるようになってきました。平成25年では社会増、自然増をあわせて416人が減少している状況です。

本市では、昭和59年に関工業団地が分譲を開始し、昭和61年には東海北陸自動車道の関インターチェンジが開通したことなどにより、人や企業の流入が進み、人口が増加しました。平成9年には市内に中部学院大学が設立されました。平成16年には関テクノハイランドが分譲を開始し、平成17年には東海環状自動車道（豊田東ジャンクション～美濃関ジャンクション）が開通するなど、人口が増加する要因はあるものの、近年では社会減の傾向が目立ち始めています。

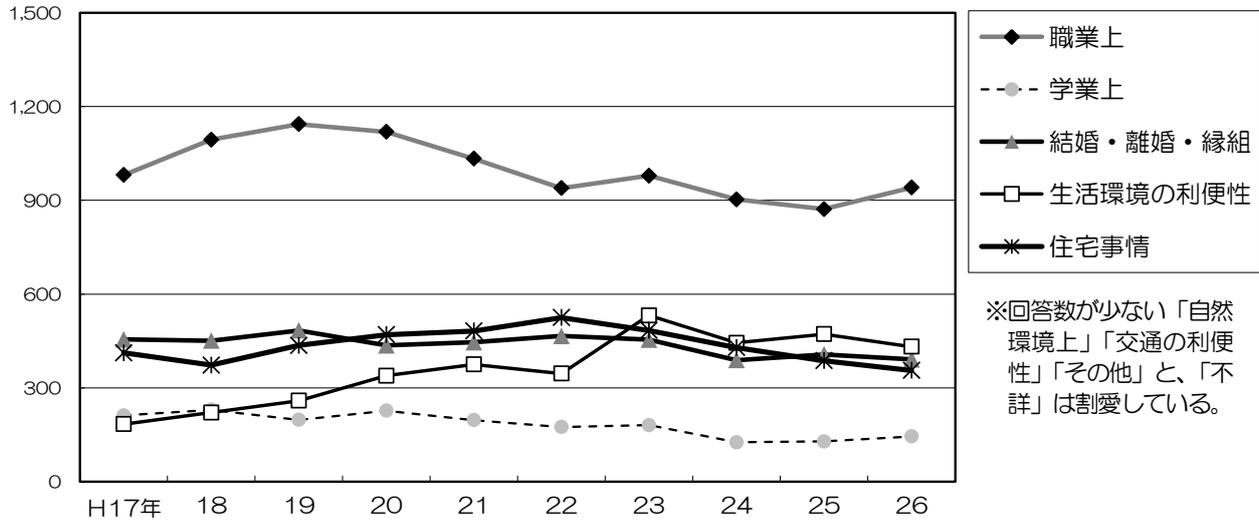


年齢別の純移動率（人口総数に対する5年間の社会動態による人口増減数の率）をみると、いずれの期間においても「10-19歳→15-24歳」の進学・就職の時期でマイナスとなっています。2000年→2005年にかけては、それまでプラスであった「20-29歳→25-34歳」の層もマイナスに転じており、若年者の流出がさらに進行していることがうかがえます。



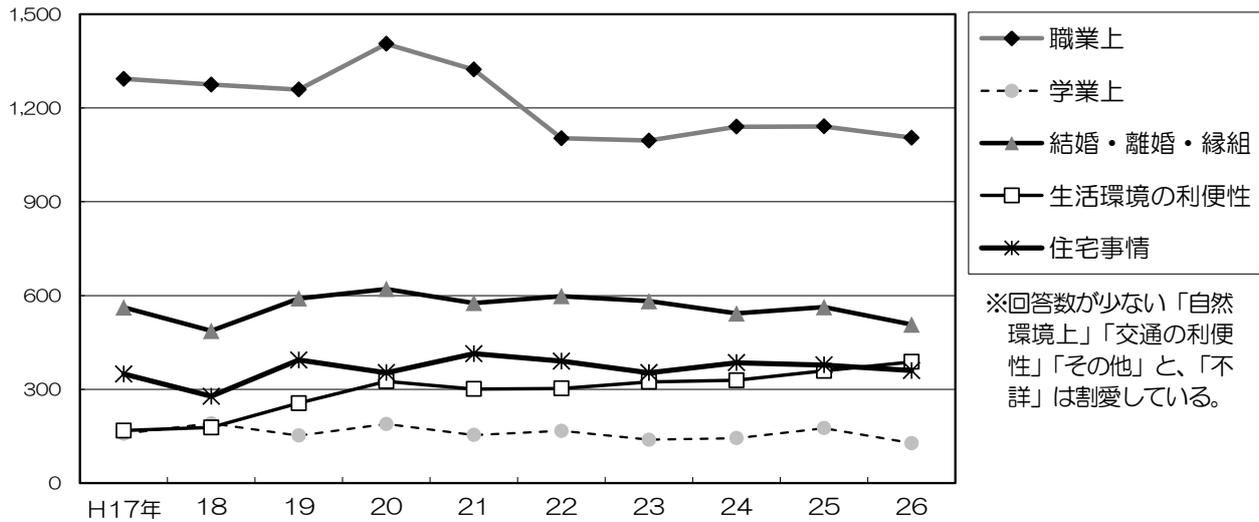
理由別の転入、転出の状況をみると、転入においては「職業上」「学業上」が減少し、「生活環境の利便性」が増加しています。一方、転出においてもやや「生活環境の利便性」が増加しています。

(人) (図表2-31) 理由別転入状況



資料：人口動態統計調査（前年10月1日から9月30日まで）

(人) (図表2-32) 理由別転出状況



資料：人口動態統計調査（前年10月1日から9月30日まで）

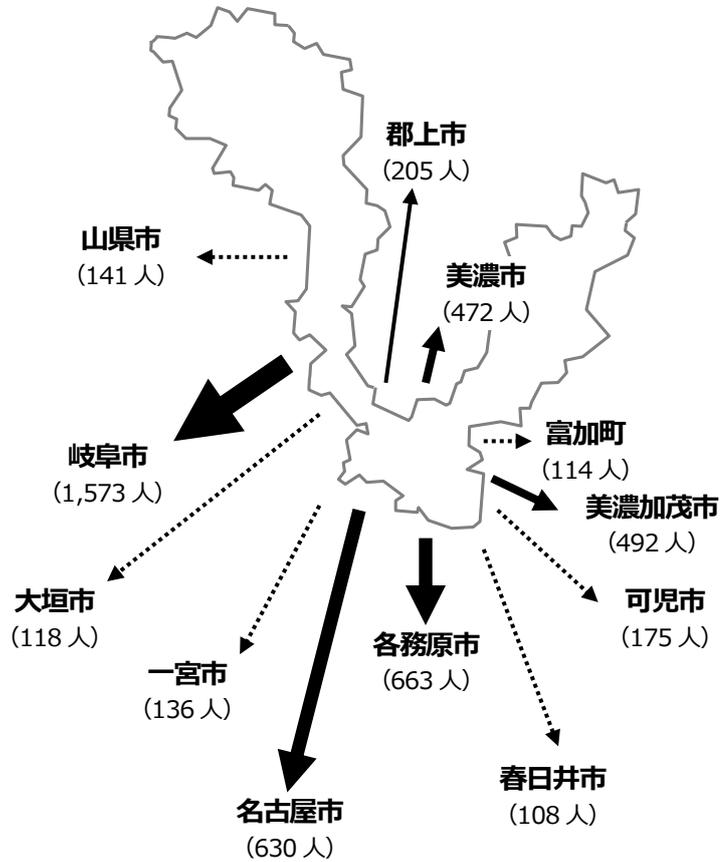
④転入・転出の状況

本市からの転入・転出は、いずれも岐阜市、各務原市、美濃市、美濃加茂市、名古屋市との間で多くなっています。また、転出では春日井市などの愛知県内の市町村への移動が、転入では高山市、下呂市といった、岐阜県北部からの移動がそれぞれ100人を超えています。

(図表2-33) 転出者の転出先

市町村名	関市から他市町村への 転出者数(人) 総数:8,630人
岐阜市	1,573
各務原市	663
名古屋市	630
美濃加茂市	492
美濃市	472
郡上市	205
可児市	175
山県市	141
一宮市	136
大垣市	118
富加町	114
春日井市	108

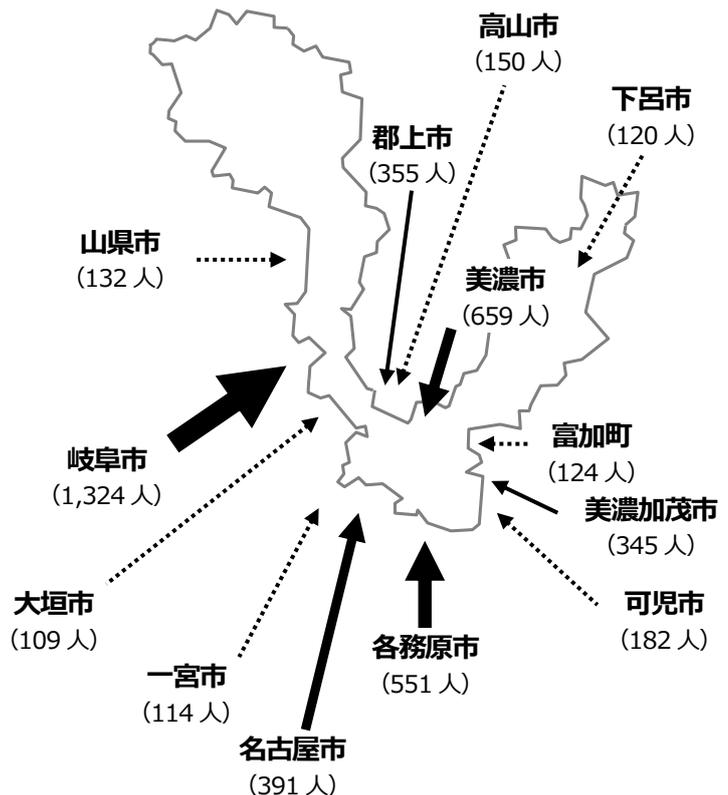
資料：国勢調査（平成22年）
※100人以上のみ掲載



(図表2-34) 転入者の転入前居住地

市町村名	他市町村から関市への 転入者数(人) 総数:9,260人
岐阜市	1,324
美濃市	659
各務原市	551
名古屋市	391
郡上市	355
美濃加茂市	345
可児市	182
高山市	150
山県市	132
富加町	124
下呂市	120
一宮市	114
大垣市	109

資料：国勢調査（平成22年）
※100人以上のみ掲載



本市への転入者数が、転出者数よりも上回っている市町村は、美濃市、郡上市、下呂市、高山市といった、県北部が多くなっています。また、本市からの転出者数が転入者よりも上回っている市町村は岐阜市、名古屋市といった都市部と、美濃加茂市、各務原市といった近隣市となっています。

岐阜県の分析においては、本市は周辺の市町村からの転入や通勤者が多い「ダム機能都市型」に分類されています。

(図表2-35) 転出者よりも転入者が上回っている市町村(増加数が多い順10位)

No.	市町村名	転入者(人)	転出者(人)	転入数-転出数 増加数(人)
1	美濃市	659	472	187
2	郡上市	355	205	150
3	下呂市	120	53	67
4	高山市	150	93	57
5	多治見市	90	52	38
6	飛騨市	49	12	37
7	中津川市	58	25	33
8	白川町	44	13	31
9	羽島市	71	46	25
10	尾張旭市	25	4	21

資料：国勢調査(平成22年)

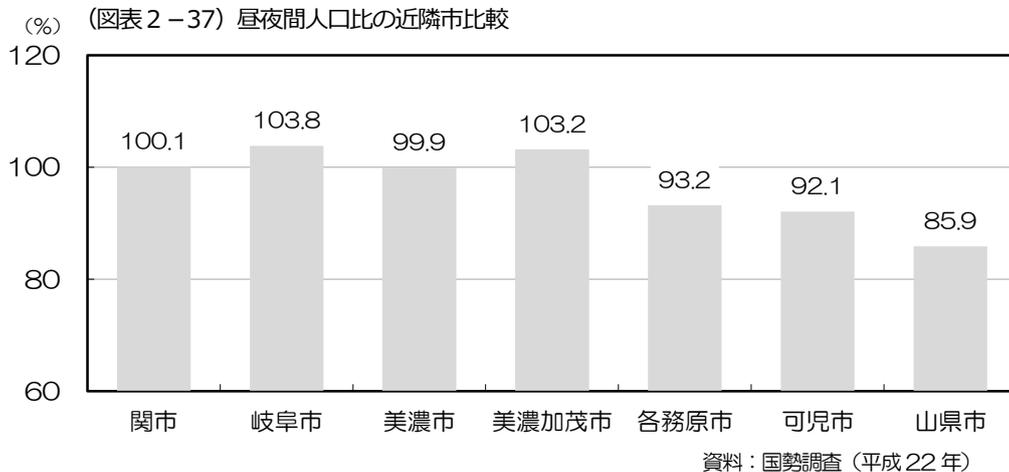
(図表2-36) 転入者よりも転出者が上回っている市町村(減少数が多い順10位)

No.	市町村名	転入者(人)	転出者(人)	転入数-転出数 減少数(人)
1	岐阜市	1,324	1,573	-249
2	名古屋市	391	630	-239
3	美濃加茂市	345	492	-147
4	各務原市	551	663	-112
5	長久手町(長久手市)	8	47	-39
6	本巣市	30	65	-35
7	春日井市	74	108	-34
8	岐南町	55	81	-26
9	岡崎市	21	47	-26
10	北名古屋市	14	38	-24

資料：国勢調査(平成22年)

⑤通勤・通学等の状況

平成 22 年国勢調査によると、本市は昼夜間人口比が 100 を超えています。本市への通勤・通学、本市からの通勤・通学先はともに岐阜市、美濃市、各務原市、美濃加茂市といった隣接する市で多くなっています。



(図表 2-38) 通勤・通学者数

市町村名	他市町村から関市への通勤・通学者数(人) 総数:17,762人
岐阜市	4,963
美濃市	2,782
各務原市	2,041
美濃加茂市	1,702
山県市	1,011
富加町	576
郡上市	565
可児市	548
坂祝町	369
一宮市	286
川辺町	181
名古屋市	180
犬山市	180
多治見市	159
岐南町	138
大垣市	129
江南市	124
瑞穂市	122
羽島市	112
御嵩町	101

市町村名	関市から他市町村への通勤・通学者数(人) 総数:18,316人
岐阜市	4,708
美濃市	2,969
各務原市	2,467
美濃加茂市	1,893
名古屋市	909
可児市	700
山県市	597
富加町	499
坂祝町	295
郡上市	260
岐南町	244
犬山市	203
一宮市	179
小牧市	151
多治見市	134

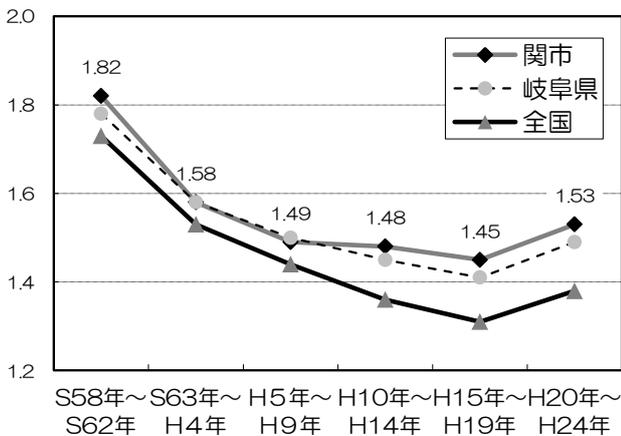
資料：国勢調査（平成 22 年）
※100 人以上のみ掲載

⑥出生の状況

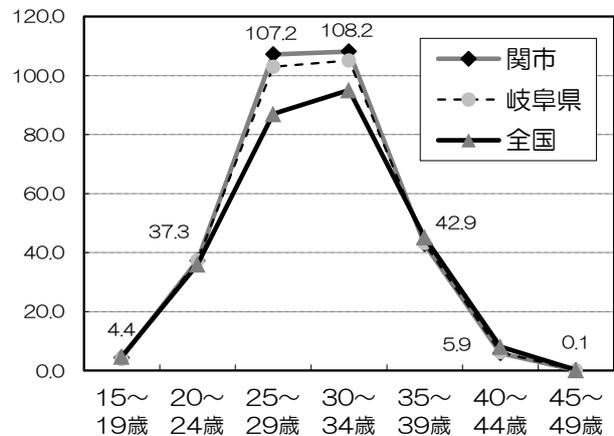
本市の合計特殊出生率は全国、岐阜県と比較して高く推移しています。また、母の年齢別出生率（女性人口1,000人あたり出生数）をみると、全国が20歳代前半よりも20歳代後半で出生率が高くなってきているのに対し、岐阜県、本市は20歳代の前半と後半で大きな変化はありません。また、人口の再生産に重要となる20歳～39歳までの有配偶女性（結婚している女性）に限定して出生率をみると、本市では「35～39歳」以外の年齢層で、いずれも全国、岐阜県よりも高くなっています。このことから、本市では比較的若い年齢層で出産する女性が多いことがわかります。

しかし、20～39歳の女性人口はすでに減少局面に入っており、今のままでは合計特殊出生率を上げたとしても、急激な人口増加は見込めない状況となっています。

(図表2-39) 合計特殊出生率の推移



(図表2-40) 母の年齢別出生率



資料：人口動態保健所・市町村別統計（平成20年～24年以外は旧武儀郡の値を含まない）

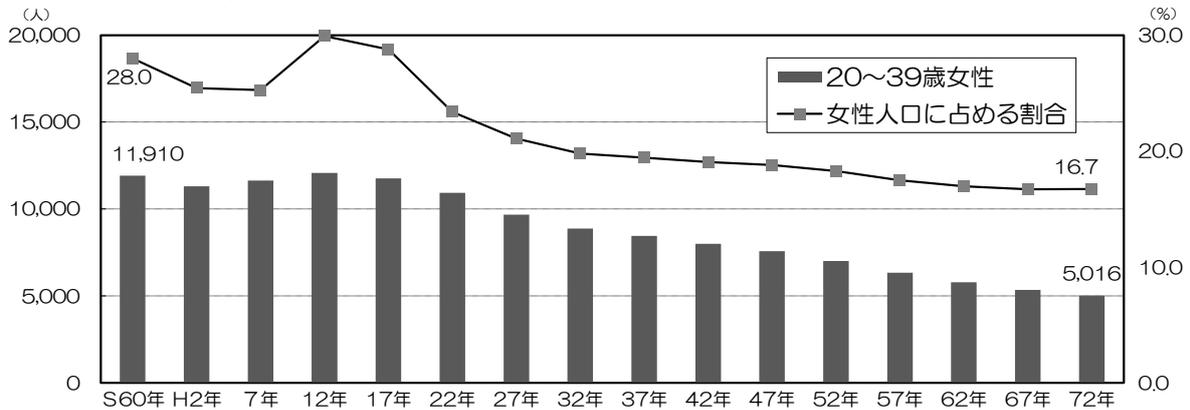
資料：人口動態保健所・市町村別統計（H20年～24年）

(図表2-41) 有配偶女性出生率（有配偶女性1,000人あたりの1年間の出生数）

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	有配偶女性全体
関市	383.9	245.9	158.9	55.2	140.3
岐阜県	350.8	245.1	158.6	56.9	136.5
全国	368.7	236.7	157.5	64.7	138.2

資料：人口動態保健所・市町村別統計（H20年～24年）

(図表2-42) 20～39歳までの女性数の推移と推計

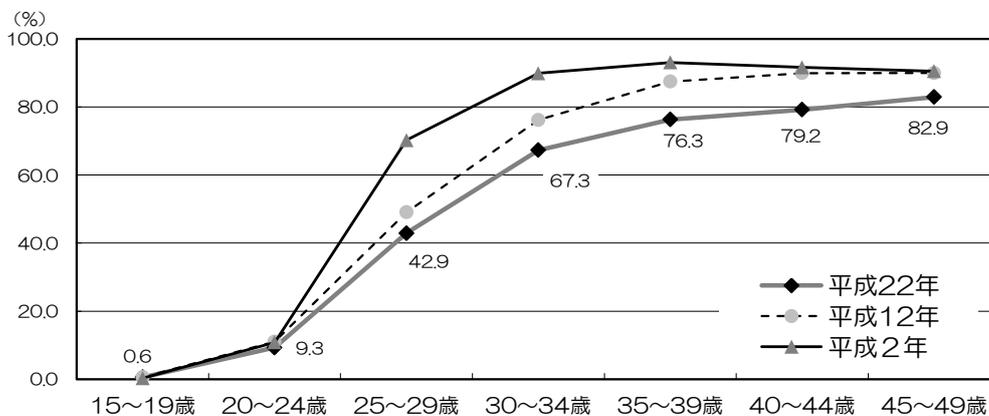


資料：国勢調査、社人研推計結果（平成12年までは旧市町村の合算）

⑦結婚の状況

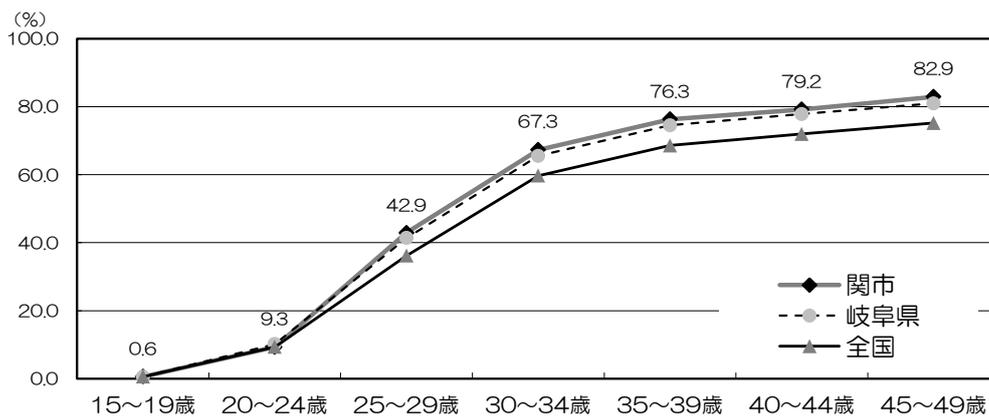
本市の女性の年齢別有配偶率をみると、すべての年齢層において有配偶率が低下しています。このことにより、本市においても晩婚化が進んでいることや結婚をしない人が増えていることがわかります。

(図表2-43) 女性の年齢別有配偶率



資料：国勢調査（平成12年までは旧市町村の合算）

(図表2-44) 女性の年齢別有配偶率（国・県比較）



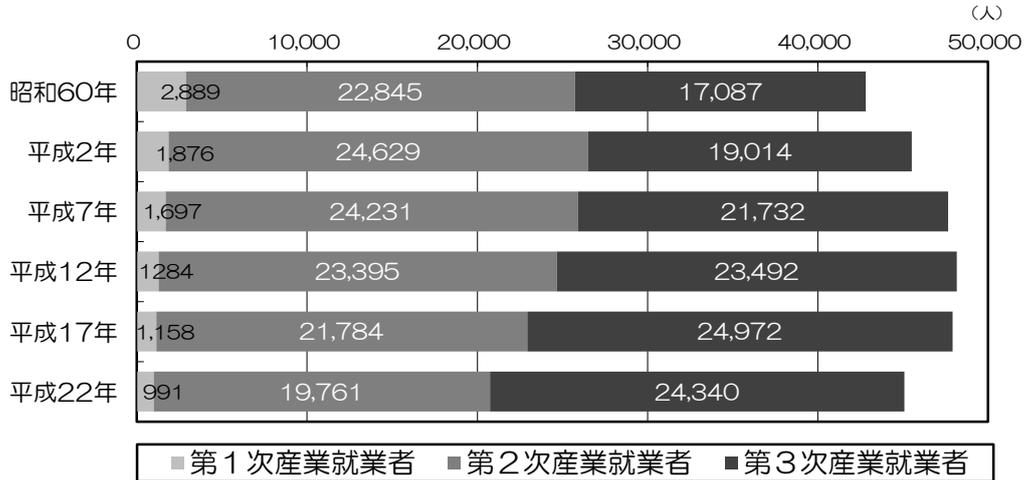
資料：国勢調査（平成22年）

(5) 産業の状況

① 就業者数の推移

本市の産業分類別の就業者数は、平成12年をピークに減少傾向にあります。産業分類別に経年でみると、第1次産業就業者数は年々減少しており、一方で第3次産業就業者数が増加しています。

(図表2-45) 就業者数の推移

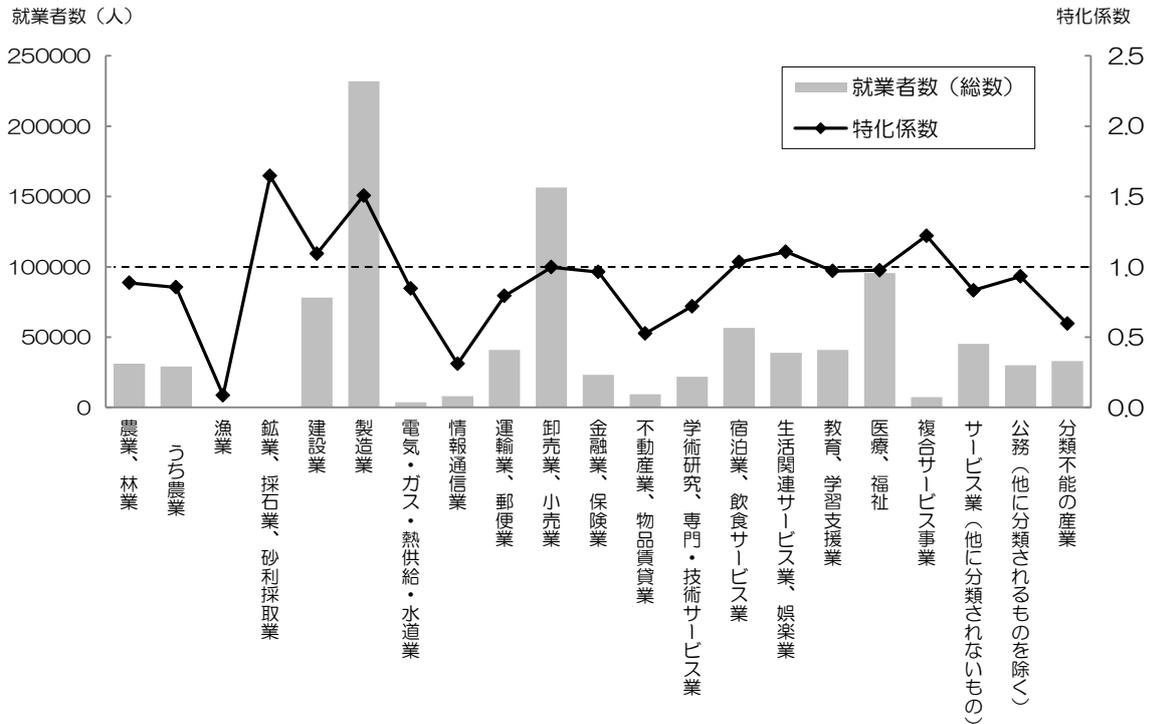


資料：国勢調査（平成12年までは旧市町村の合算）

② 就業者数と特化係数

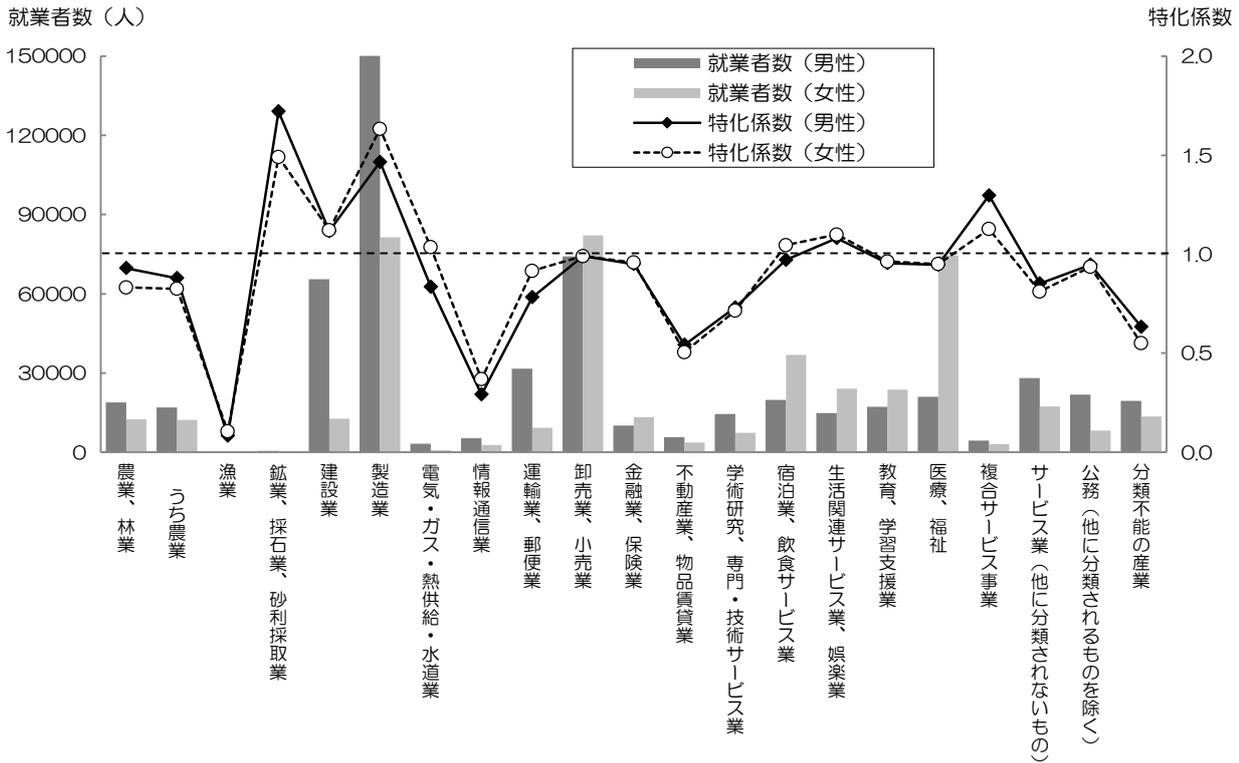
本市の就業者数と特化係数をみると、「製造業」が突出して高くなっています。

(図表2-46) 関市の就業者数と特化係数



資料：国勢調査（平成22年）

(図表2-47) 男女別・関市の就業者数と特化係数

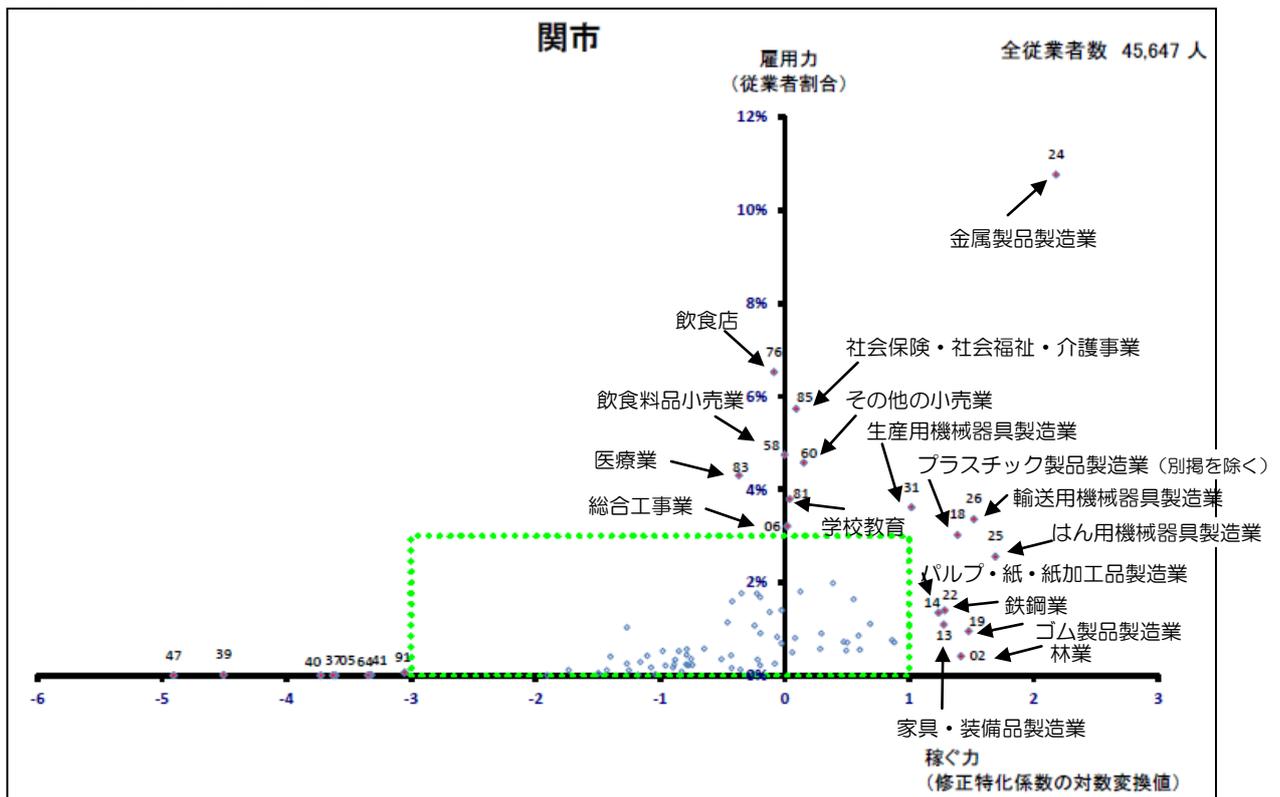


資料：国勢調査（平成22年）

③雇用力と「稼ぐ力」

本市の産業を雇用力と稼ぐ力（まちの外からお金を稼ぐもの）でみると、「金属製品製造業」が、特化係数が1以上であるとともに、雇用力（従業者割合）でも高く、本市の主力産業であることがわかります。

(図表2-48) 関市の雇用力と稼ぐ力

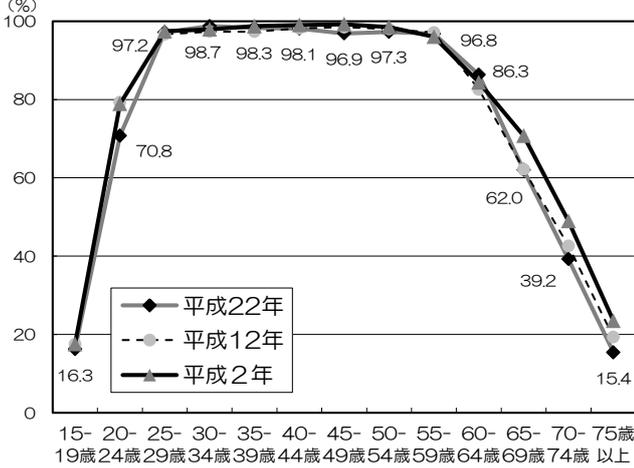


資料：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」

④労働力率の状況

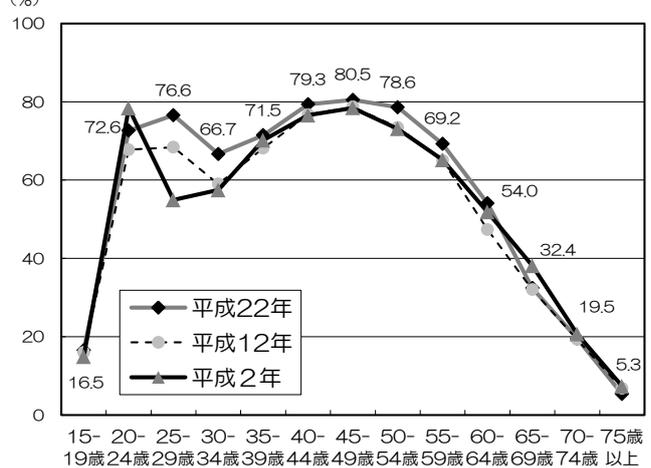
本市の男女別労働力率の推移をみると、男性では大きな変化はありませんが、女性では20歳代後半から30歳代前半にかけて、労働力率が高くなっており、M字曲線の谷の部分が浅くなっています。その背景には、晩婚化や女性の出産年齢の上昇、子育てしながら働く女性の増加などがあると考えられます。

(図表2-49) 男性の労働力率の推移



資料：国勢調査（平成12年までは旧市町村の合算値から算出）

(図表2-50) 女性の労働力率の推移



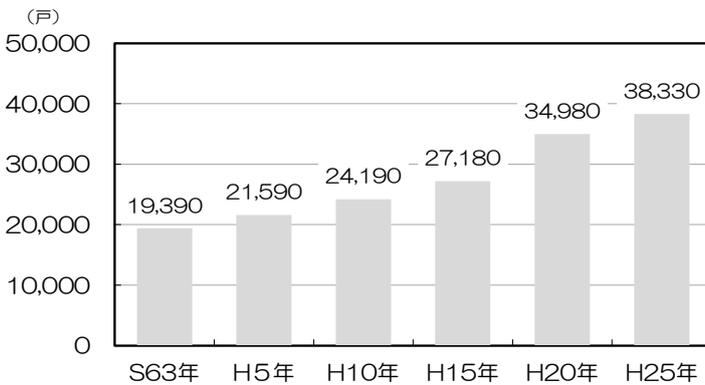
資料：国勢調査（平成12年までは旧市町村の合算値から算出）

(6) 住宅の状況

①住宅の状況

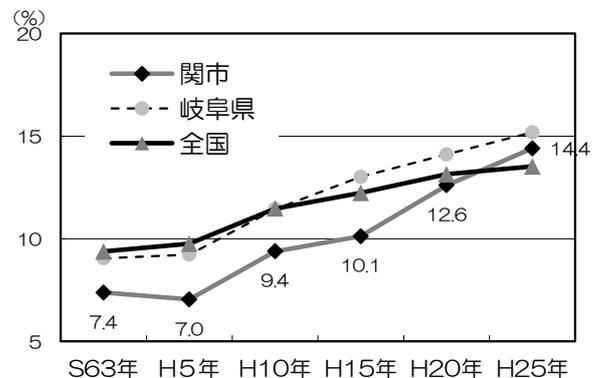
本市の住宅戸数は継続して増加しています。一方で、本市の空き家率（住宅総数に占める空き家の割合）は年々増加しており、平成25年には全国の平均値を上回っています。

(図表2-51) 住宅戸数の推移



資料：住宅・土地統計調査（H15年までは旧武儀郡の値を含まない）

(図表2-52) 空き家率



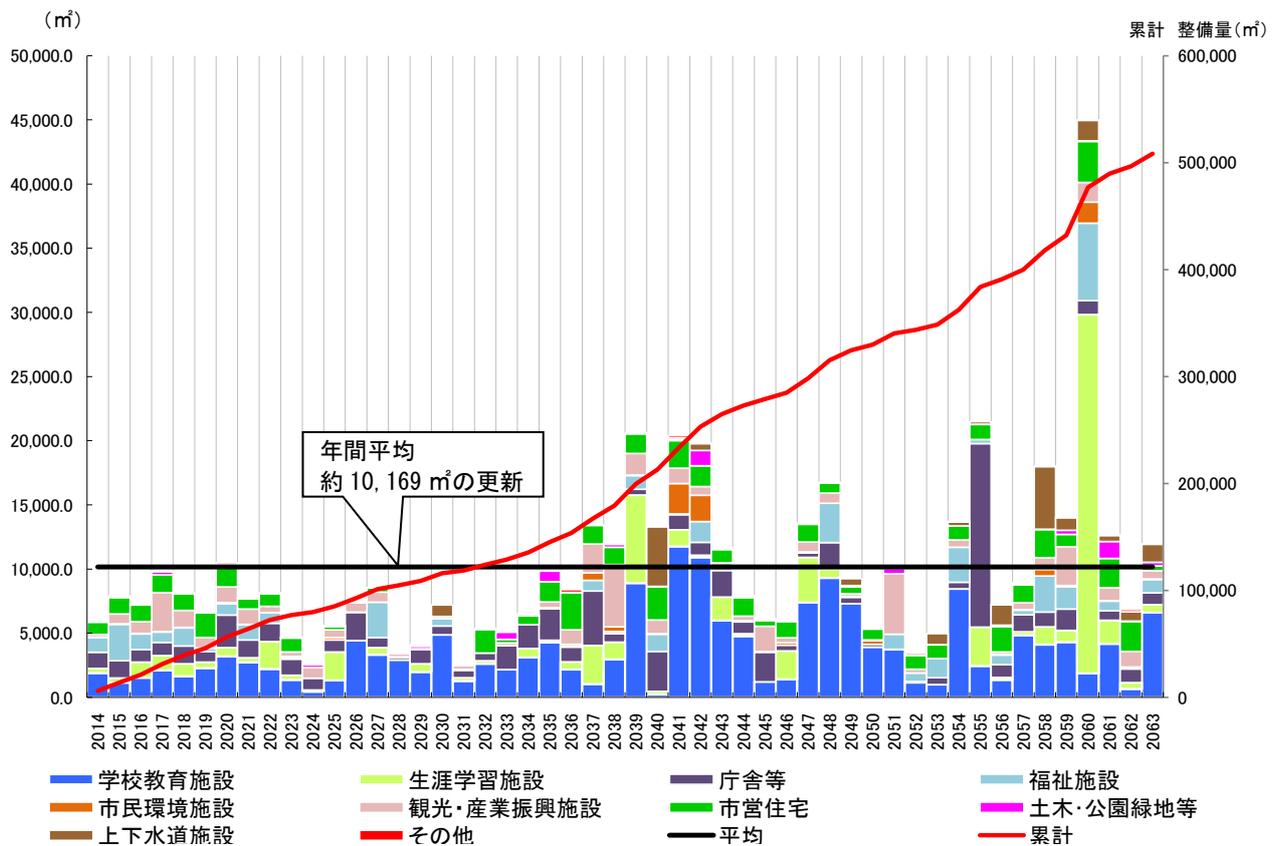
資料：住宅・土地統計調査（H15年までは旧武儀郡の値を含まない）

(7) 公共施設の状況

①公共施設の状況

平成26年3月に取りまとめた「関市公共施設白書」では、今後50年間で年平均10,169㎡の施設更新が必要になると試算しています。現在保有する公共施設を今後も維持・管理していくためには多くの更新投資が必要になるため、人口減少、少子高齢化が進む中において、人口減少を見据えた施設のあり方を改めて考えていく必要があります。

(図表2-53) 関市の将来の公共施設整備量



資料：関市公共施設白書（平成26年3月）

3 関市民等の意向（アンケートより）

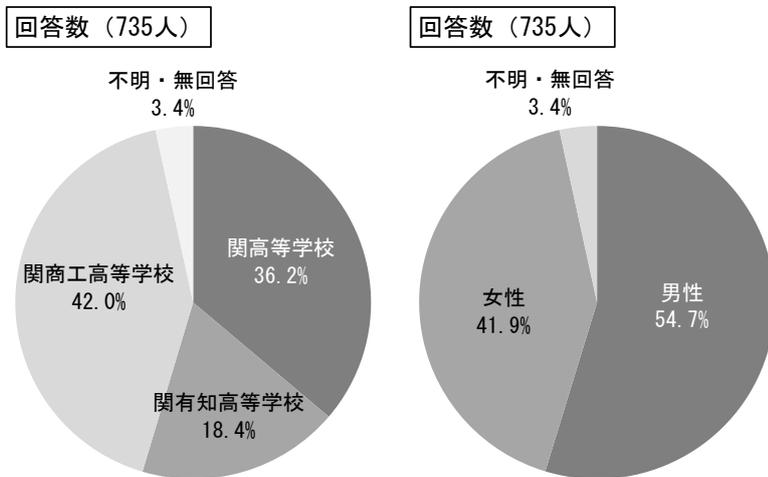
本市の今後の人口動向検討や施策検討の基礎資料とするため、関市内の高校に通う高校3年生と19歳から40歳までの関市民、首都圏に住む関市出身者等を対象に、アンケート調査を実施しました。実施概要は次のとおりです。

区分	調査対象者	調査期間	調査方法	回収	
				回収数	回収率
高校生	関高等学校、関有知高等学校、関商工高等学校に通う高校3年生 850人	平成27年 6月9日～23日	学校を通じた 配布・回収	735	86.5%
19歳から40歳市民	19歳から40歳までの関市民から無作為に抽出した2,000人	平成27年 6月8日～22日	郵送による 配布・回収	555	27.8%
首都圏在住者	首都圏在住の「ふるさと懇談会」登録者 50人	平成27年 6月8日～22日	郵送による 配布・回収	31	62.0%

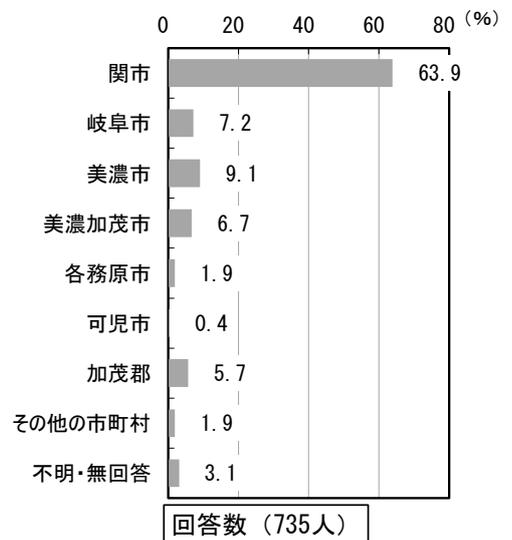
(1) 高校生アンケート結果

回答者は、男性54.7%、女性41.9%で、やや男性の割合が高くなっています。回答者の居住地は63.9%が「関市」となっています。

(図表 3-1) 回答者の通っている高校 (図表 3-2) 回答者の性別



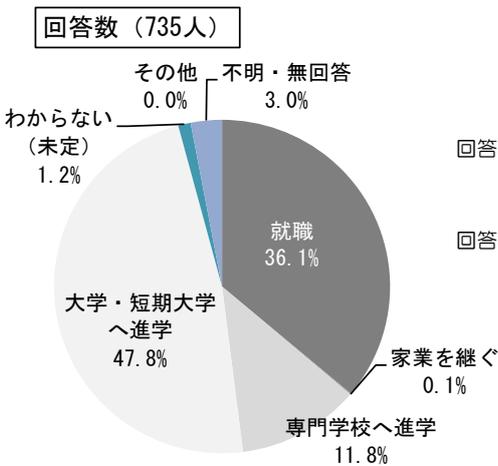
(図表 3-3) 回答者の居住地



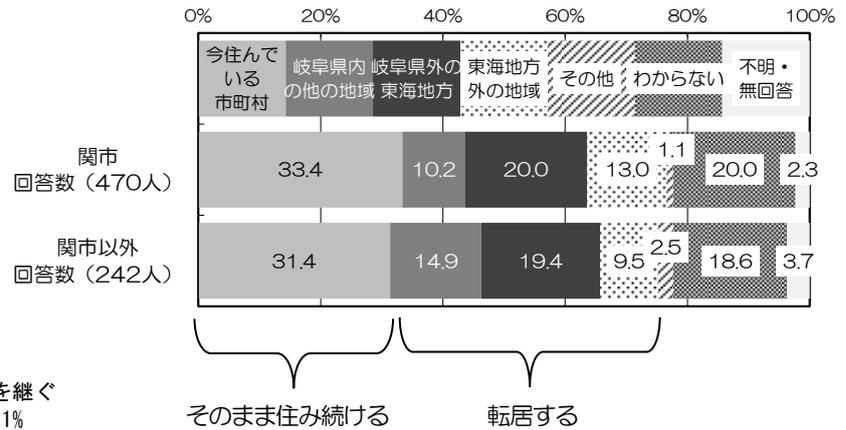
卒業後の進路は「就職」が36.1%、専門学校または大学・短期大学への「進学」が合わせて59.6%となっています。卒業後の進路に進む場合の居住地は、約3割が「今住んでいる市町村」にそのまま住む予定ですが、4～5割の高校生は市外に住む予定となっています。住んでいる市町村を出る理由としては「希望する大学・短期大学・専門学校がないから」といった学業上の理由が50%を超えています。

また、将来的な定住意向は、「ずっと、今住んでいる地域で暮らしていきたい」「他の地域に移り住みたい」がともに約2割と同程度となっています。就職の際、結婚する際、子どもを持つ際、定年退職後など、何らかの段階で戻ってきたいとする割合は、合わせて25.1%となっています。最も高い割合を占めているのは「わからない」であり、意向はまだ流動的になっています。

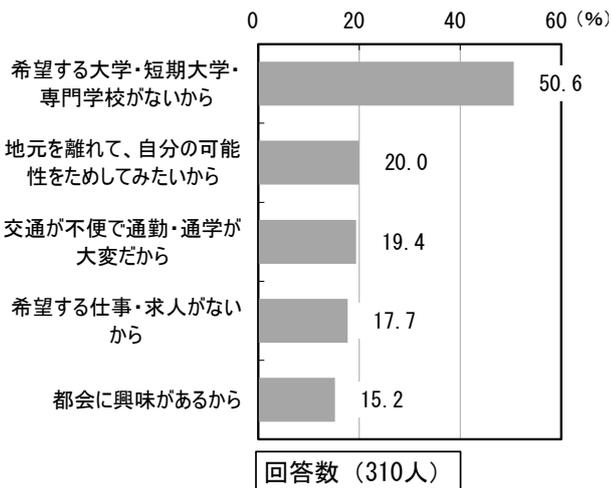
(図表3-4) 卒業後の進路



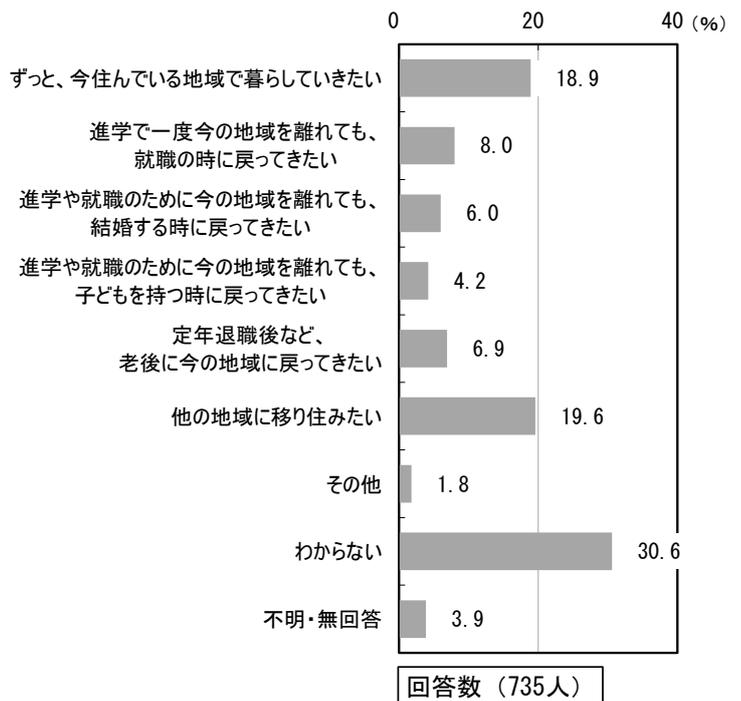
(図表3-5) 卒業後、どこに住む予定か



(図表3-6) 今住んでいる市町村を出る理由

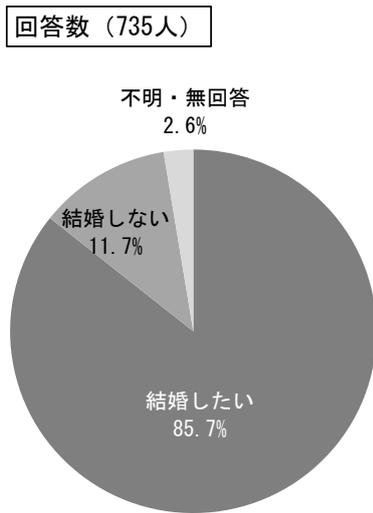


(図表3-7) 将来の定住意向

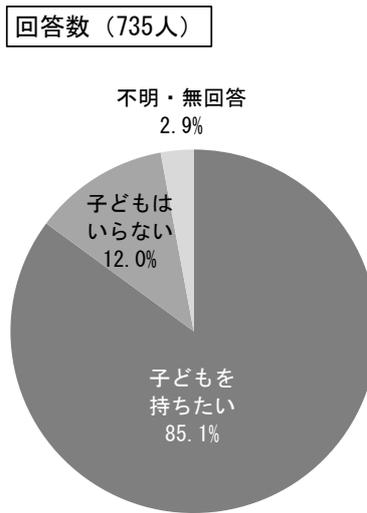


結婚の希望については「結婚したい」が85.7%、「結婚しない」が11.7%となっています。また、子どもを持つことの希望については、「子どもを持ちたい」が85.1%、「子どもはほらない」が12.0%となっています。結婚や子どもを持つことについては、ともに約1割の高校生が希望していない状況となっています。また、子どもを持ちたいと回答した人に理想の子ども数をたずねたところ、「2人」が62.8%、「3人」が30.0%となっており、ほとんどが複数の子どもを持つ希望を持っています。

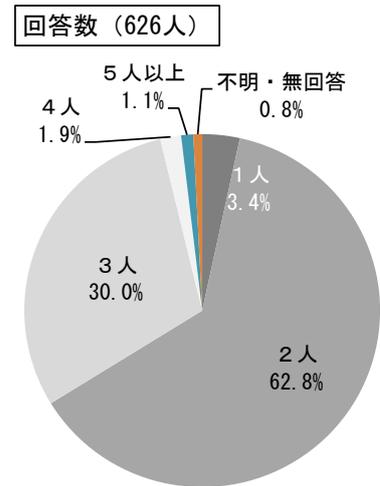
(図表 3-8) 結婚の希望があるか



(図表 3-9) 子どもを持ちたいか



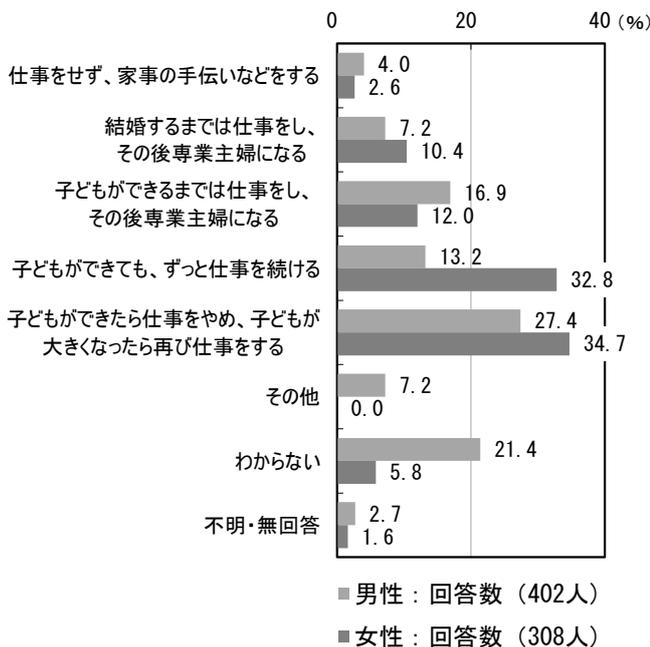
(図表 3-10) 理想の子ども数



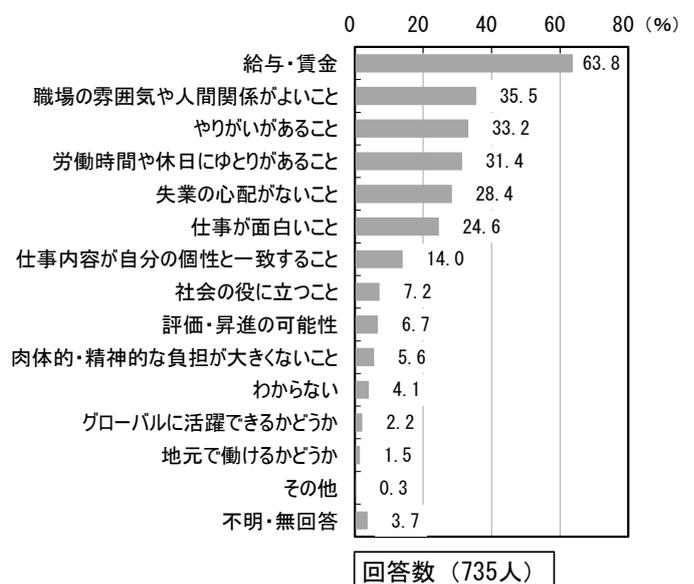
望ましいと思う女性の働き方を男女別で見ると、男性に比べて女性で「子どもができて、ずっと仕事を続ける」とする割合が高くなっています。男性では「わからない」という回答も約2割となっており、女性に比べて結婚後の共働きや片働きなどのイメージがつきにくくなっていることが考えられます。

仕事に就く時に重視することでは、「給与・賃金」が6割を超えて最も高くなっており、次いで「職場の雰囲気や人間関係がよいこと」「やりがいがあること」と続いています。

(図表 3-11) 望ましいと思う女性の働き方

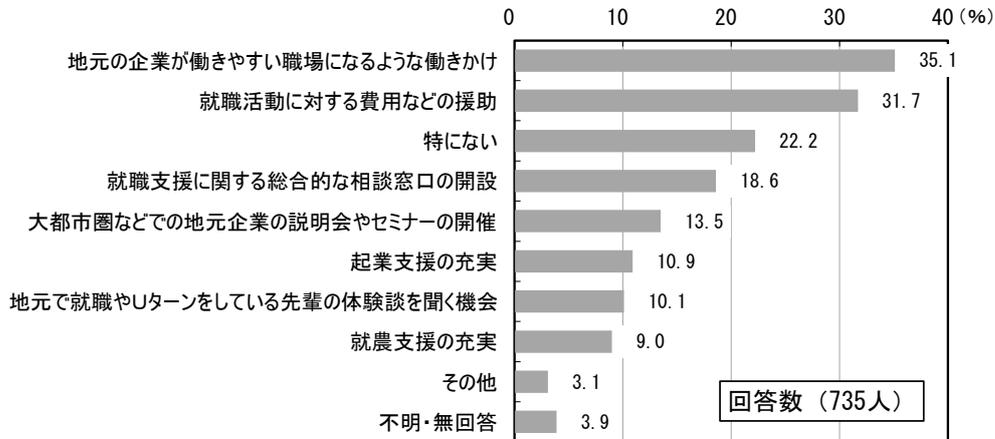


(図表 3-12) 仕事に就く時に重視すること



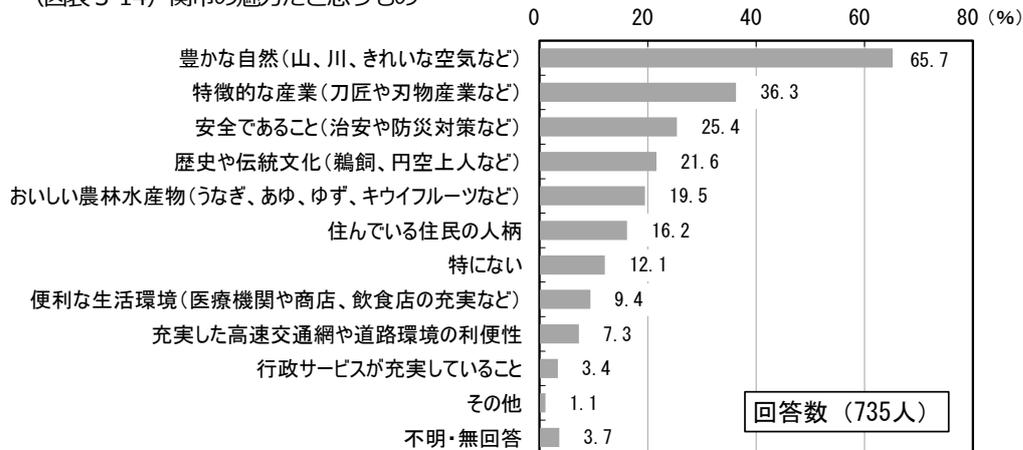
地元で働いたり、Uターンしてくるために必要な支援については、「地元の企業が働きやすい職場になるような働きかけ」が35.1%、「就職活動に対する費用などの援助」が31.7%と、上位になっています。

(図表 3-13) 地元で働くために必要な支援

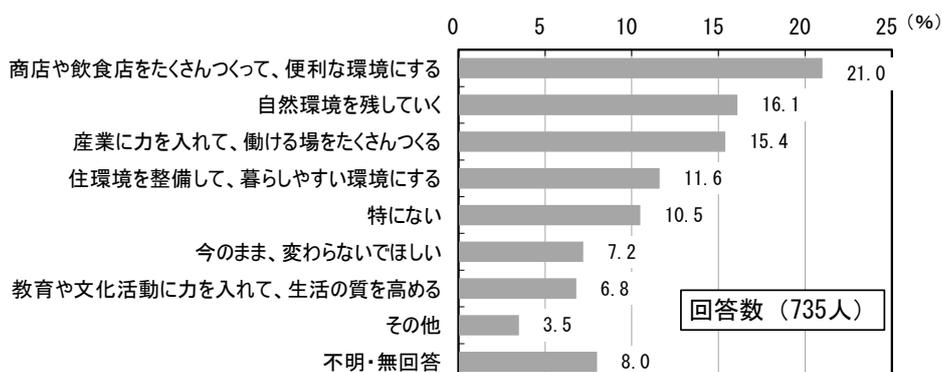


関市の魅力だと思うものについては、「豊かな自然」「特徴的な産業」が上位となっています。また、今後の関市の進むべき方向性としては「商店や飲食店をたくさんつくって、便利な環境にする」が最も高くなっています。

(図表 3-14) 関市の魅力だと思うもの



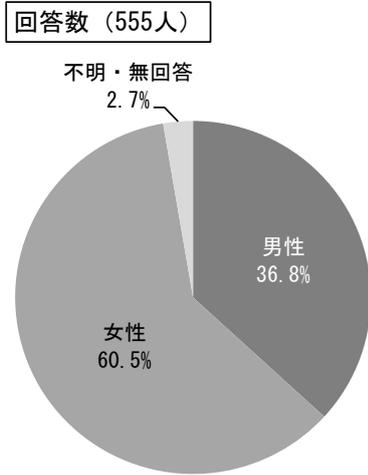
(図表 3-15) 関市が進む方向性として、特に力を入れた方がいいと思うもの



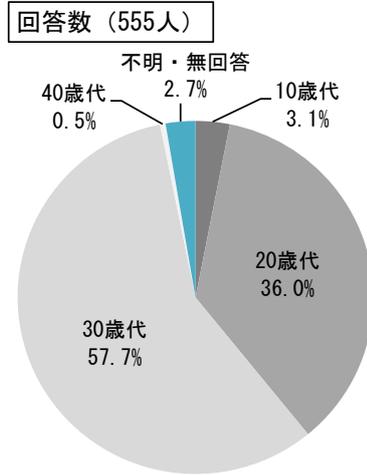
(2) 19~40 歳アンケート結果

回答者は、男性36.8%、女性60.5%で女性の割合が高く、年齢は30歳代が57.7%、20歳代が36.0%となっています。回答者の居住地は78.0%が「関市」となっています。

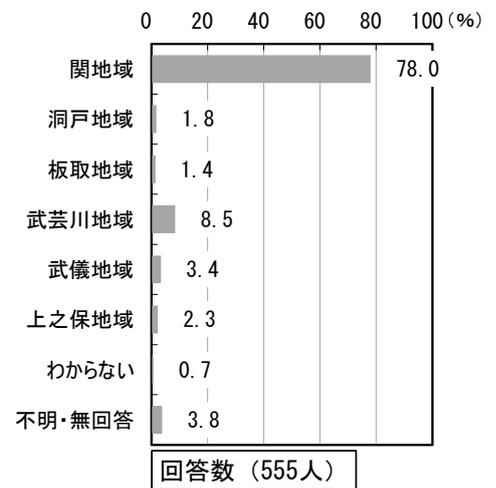
(図表 3-16) 回答者の性別



(図表 3-17) 回答者の年齢

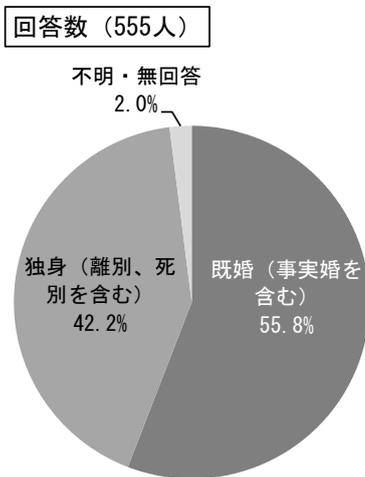


(図表 3-18) 回答者の居住地

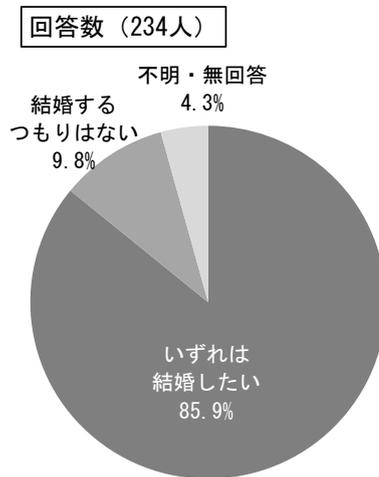


結婚の状況では、「既婚」が55.8%、「独身」が42.2%となっています。独身者の今後の結婚の意向では、85.9%が「いずれは結婚したい」という意向を持っていますが、約1割は「結婚するつもりはない」としています。また、結婚にあたって気になったこと・気になることとして、既婚者は住まいのこと、独身者は費用のことが最も高い割合を占めています。

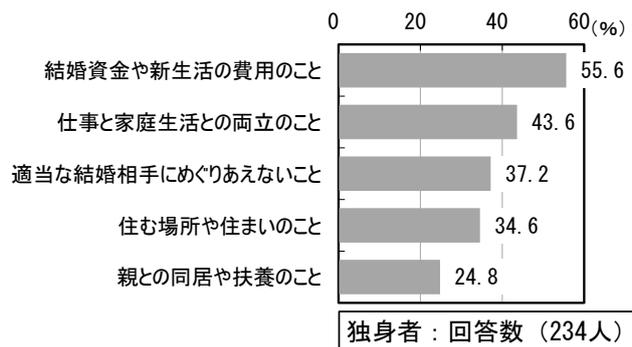
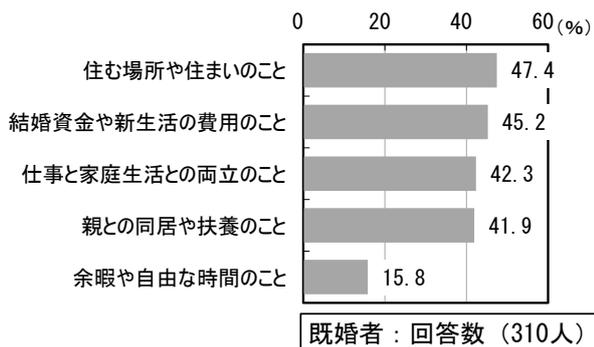
(図表 3-19) 結婚の状況



(図表 3-20) 今後の結婚の意向 (独身者への質問)



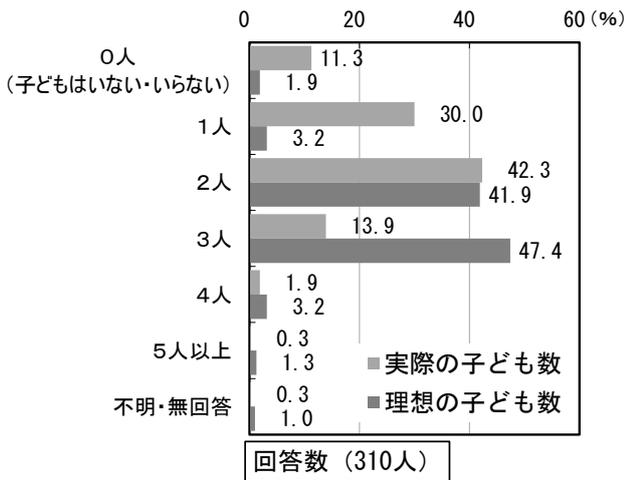
(図表 3-21) 結婚を考えると、気になったこと (気になること) ※上位5位



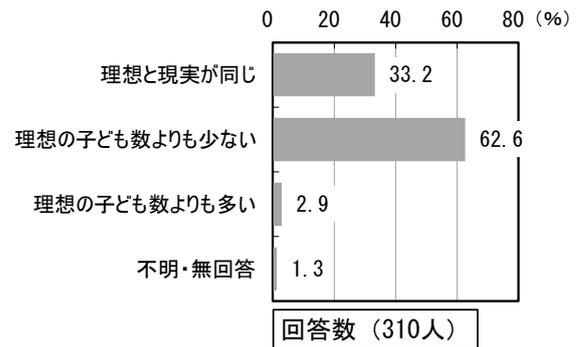
既婚者の実際の子ども数と理想の子ども数を比較してみると、実際は「2人」の割合が最も高いのに対し、理想では「3人」が最も高くなっています。既婚者の子ども数は「理想の子ども数よりも少ない」人が62.6%にのぼっています。また、実際の子ども数が理想よりも少ない理由では、「特に問題はなく、今後産む予定である」が32.0%みられるものの、「子育てや教育にお金がかかるから」が50.5%と最も高くなっています。また、「自分の仕事に差し支えるから」という仕事と家庭生活の両立が困難な人が14.9%、「ほしいけれどもできないから」という不妊に悩む人が14.9%みられます。

なお、既婚者の平均子ども数は1.7人であり、理想の子ども数は既婚者で2.5人、独身者で1.9人となっています。

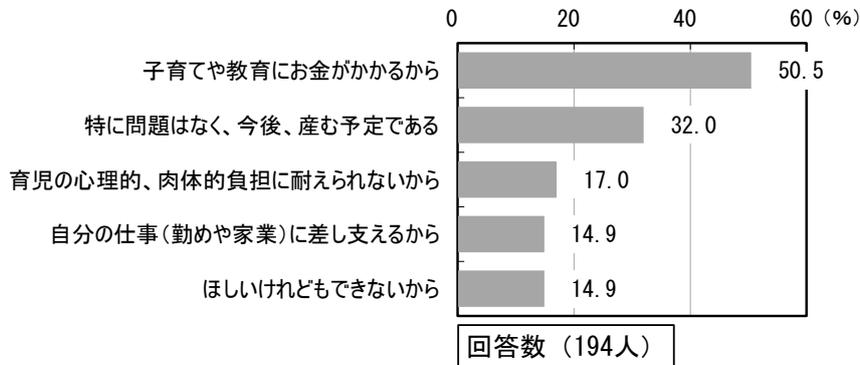
(図表 3-22) 実際の子ども数と理想の子ども数の比較 (既婚者)



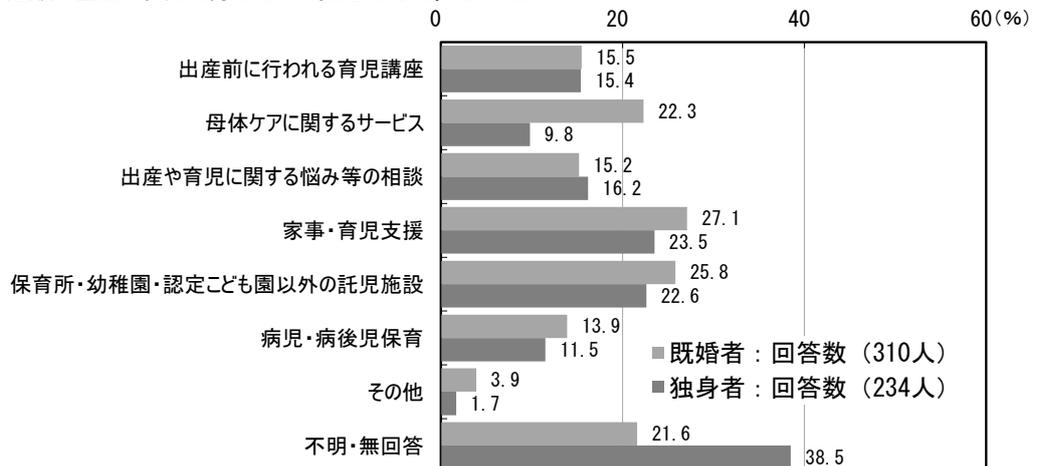
(図表 3-23) 子ども数の理想と現実の差 (既婚者)



(図表 3-24) 実際の子ども数が理想よりも少ない理由 (既婚者で「理想の子ども数よりも少ない」人のみ)

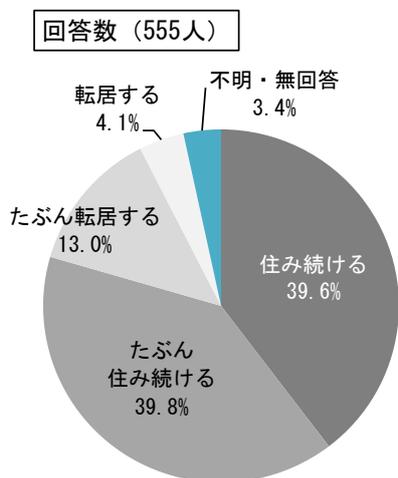


(図表 3-25) 妊娠、出産、育児の際ほしい(ほしかった)サービス

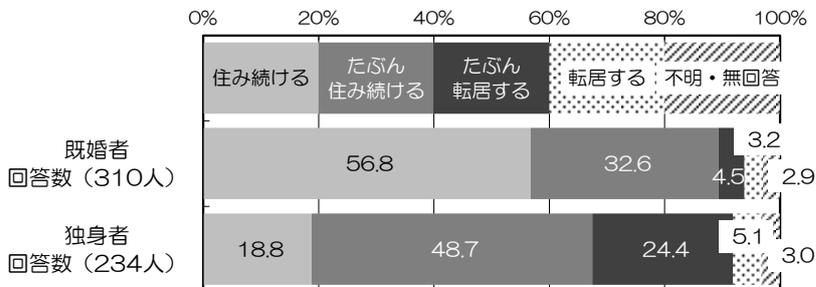


将来的な定住意向は、「住み続ける」「たぶん住み続ける」が合わせて 79.4%と、全体の約8割が今後も関市に住み続ける意向を持っています。「転居する」「たぶん転居する」は合わせて 17.1%となっています。既婚者では住み続ける意向を持つ割合が高くなっていますが、独身者では転居する意向を持つ割合が約3割と、高くなっています。また、転居する理由としては独身者で「自分の結婚」「自分や家族の就職や転職、転勤」の割合が高く、既婚者で「住まいの購入」の割合が高くなっています。

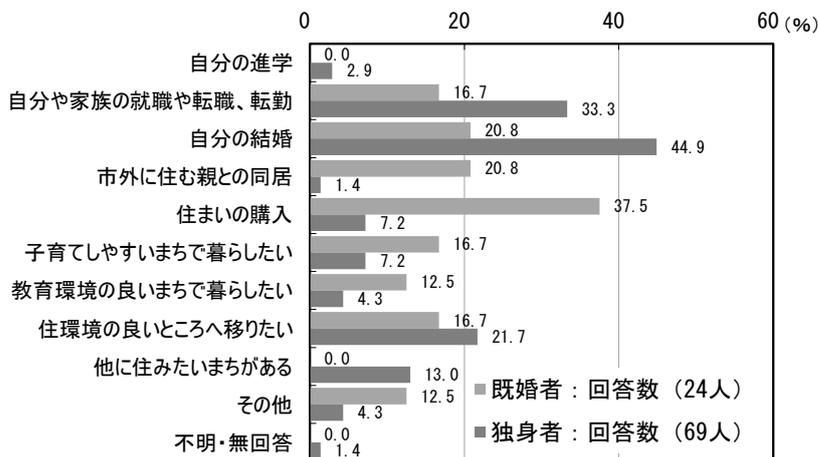
(図表 3-26) 今後の定住意向



(図表 3-27) 今後の定住意向 (既婚・独身の別)

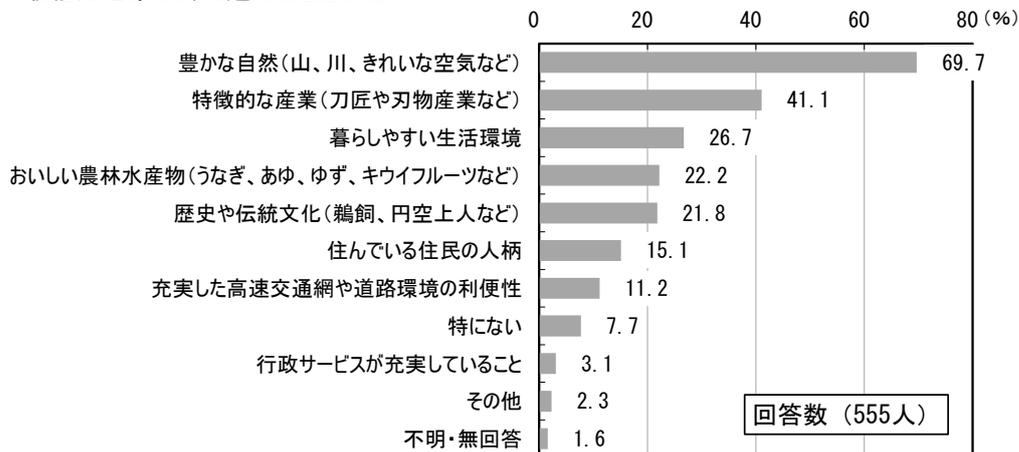


(図表 3-28) 転居する理由 (転居する・たぶん転居すると回答した人)

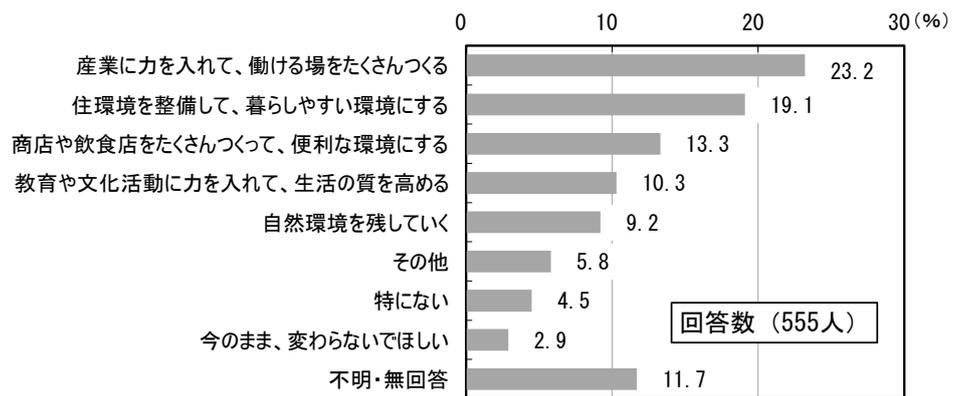


関市の魅力だと思うものについては、「豊かな自然」「特徴的な産業」が上位となっています。また、今後の関市の進むべき方向性としては「産業に力を入れて、働ける場をたくさんつくる」が最も高くなっています。

(図表 3-29) 関市の魅力だと思うもの



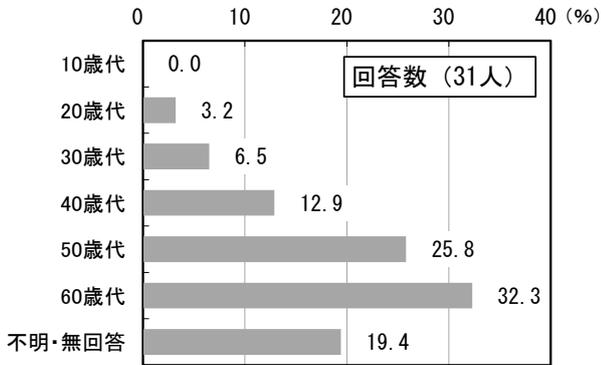
(図表 3-30) 関市が進む方向性として、特に力を入れた方がいいと思うもの



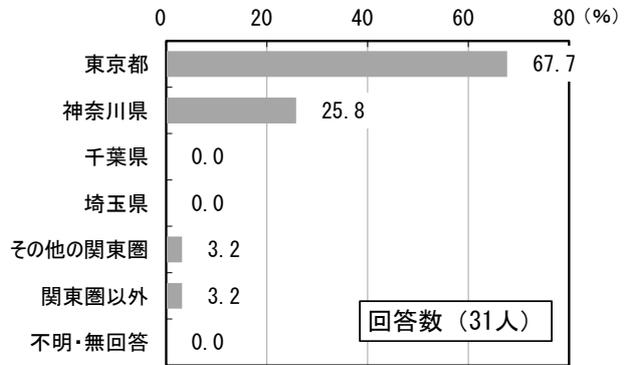
(3) 首都圏在住者アンケート結果

回答者の年齢層は、50歳代、60歳代で合わせて約6割を占めています。現在の居住地は「東京都」が67.7%と最も高い割合を占めています。全体の9割が「10歳代」または「20歳代」の若い頃に関市を離れており、その理由は「自分の進学で」が最も高い割合を占めています。

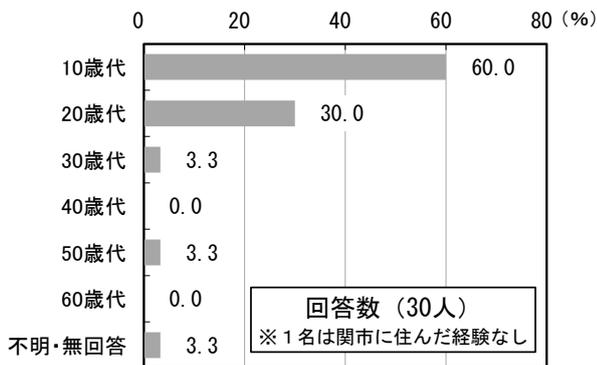
(図表 3-31) 回答者の年齢



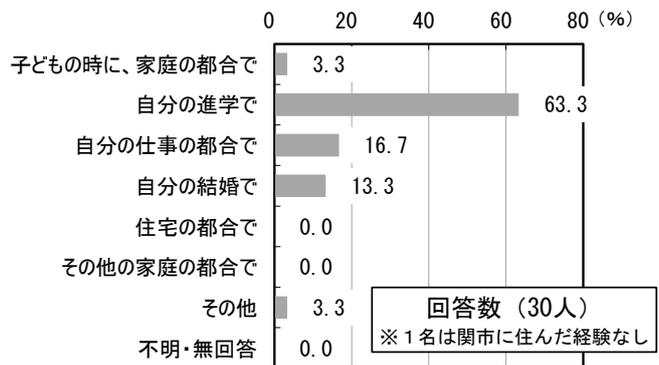
(図表 3-32) 回答者の現在の住まい



(図表 3-33) 関市を離れた時期

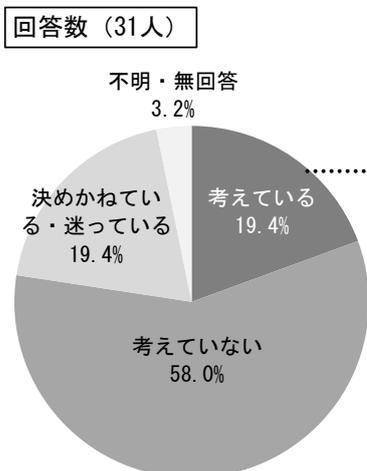


(図表 3-34) 関市を離れた理由



関市へのUターンの意向を持っている割合は19.4%となっており、その理由としては「自然に囲まれて田舎暮らしをしたいから」が4件、「人生の最後をふるさとで暮らしたいから」が3件となっています。

(図表 3-35) 関市への転居 (Uターン) を考えているか



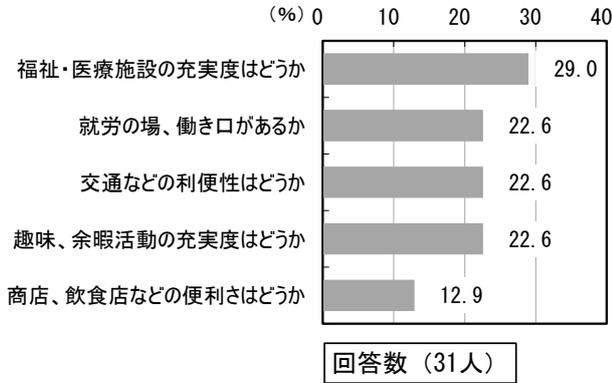
(図表 3-36) Uターンをしたい理由

選択肢	件数
自然に囲まれて田舎暮らしをしたいから	4
人生の最後をふるさとで過ごしたいから	3
家族 (親やきょうだいなど) の近くで暮らしたいから	2
土地、家屋があるから	2
親などの介護があるから	2
関市に友人、知人がたくさんいるから	2
関市に働きたい場、産業があるから	1
培ったキャリアや技術を関市で活かしたいから	1
関市で農林業に従事したいから	0
その他	1
不明・無回答	1

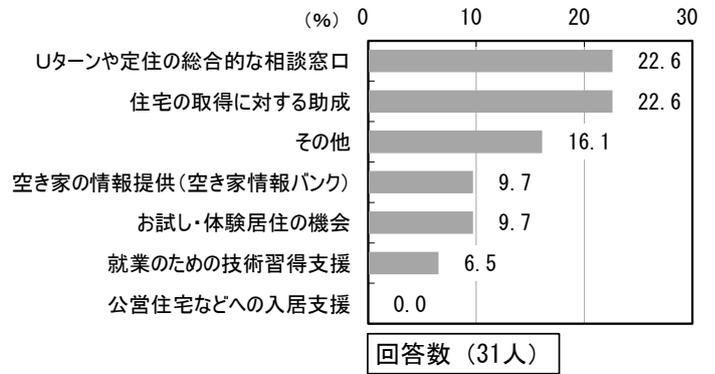
回答数 (6人)

関市に転居する場合、気になることは「福祉・医療施設の充実度かどうか」が最も高く、回答者に 60 歳代、50 歳代が多いことが影響していると考えられます。また、転居する場合に利用したい支援としては「Uターンや定住の総合的な相談窓口」「住宅の取得に対する助成」が高くなっています。

(図表 3-37) 関市に転居する場合気になること (上位 5 位)

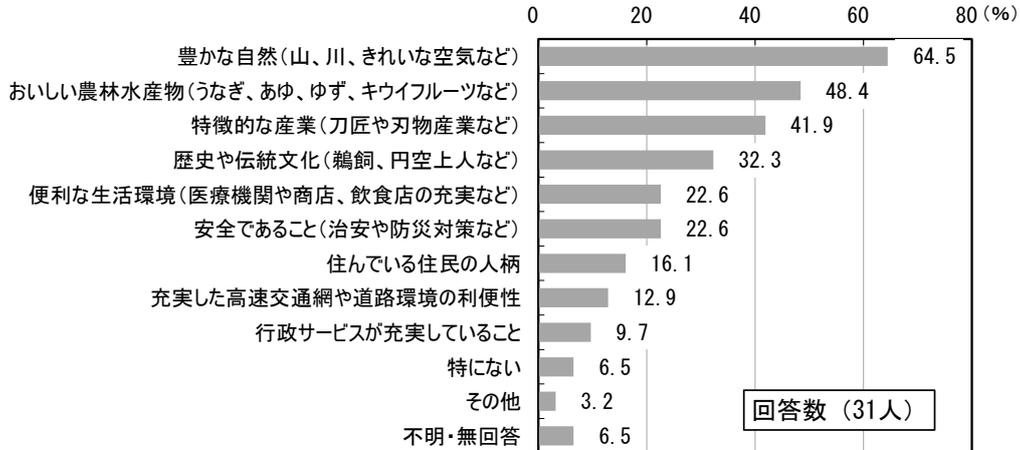


(図表 3-38) 関市に転居する場合利用したい支援

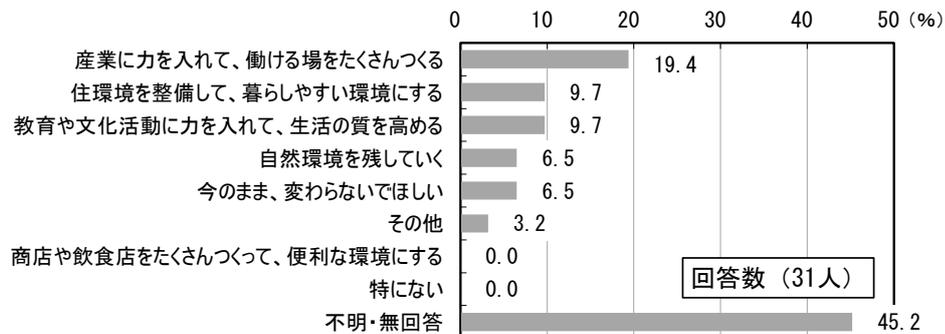


関市の魅力だと思うものについては、「豊かな自然」「おいしい農林水産物」が上位となっています。また、今後の関市の進むべき方向性としては「産業に力を入れて、働ける場をたくさんつくる」が最も高くなっています。

(図表 3-39) 関市の魅力だと思うもの



(図表 3-40) 関市が進む方向性として、特に力を入れた方がいいと思うもの



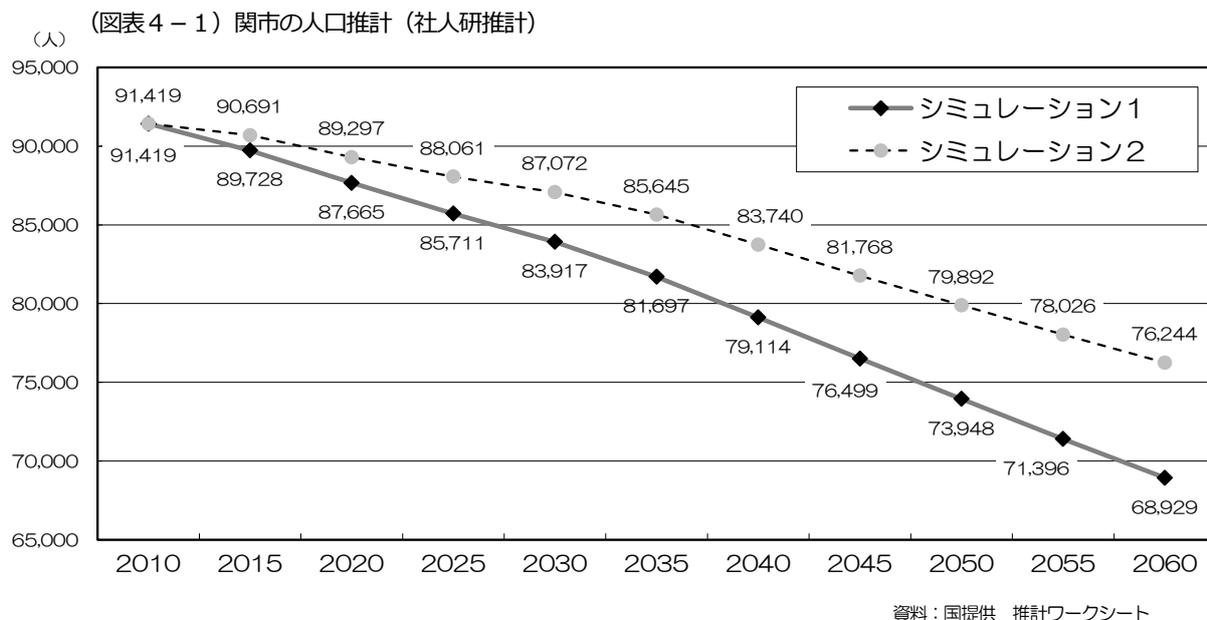
4 関市の将来展望人口

(1) 人口シミュレーション

将来人口に及ぼす社会増減、自然増減の影響度を分析するため、社人研推計をベースとして、2つのシミュレーションを行いました。

シミュレーション1と2の違い

シミュレーション1は、社人研の推計方法をベースに、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準^{※1}(2.07)まで上昇すると仮定して推計しています。シミュレーション2は、シミュレーション1に加え、移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定して推計しています。



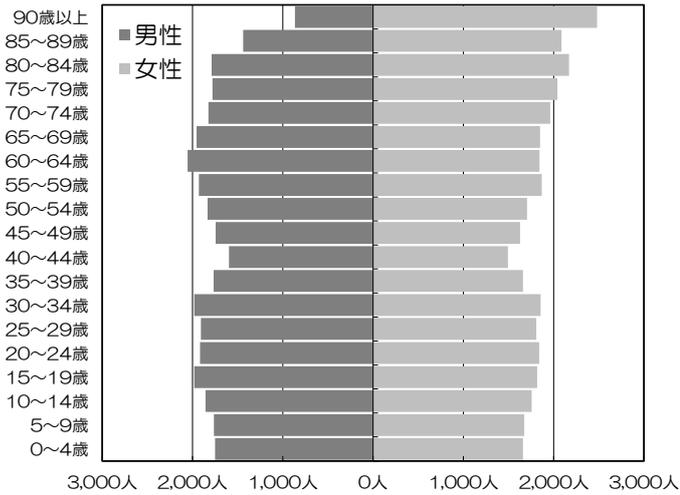
(図表4-2) 各種推計結果における総人口の比較

	社人研推計	創成会議推計	シミュレーション1	シミュレーション2
平成22年(2010年)	91,419人			
2040年	74,148人	71,513人	79,114人	83,740人
高齢化率	35.6%	36.5%	33.4%	32.0%
2060年	58,196人	53,771人	68,929人	76,244人
高齢化率	38.2%	39.7%	32.3%	31.4%

※1 人口置換水準

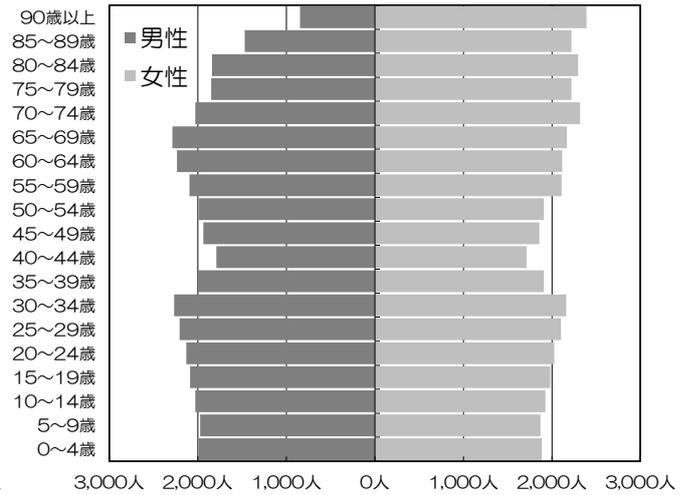
人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準のこと。

(図表4-3) シミュレーション1 (2060年)



資料：国提供 推計ワークシート

(図表4-4) シミュレーション2 (2060年)



料：国提供 推計ワークシート

シミュレーション1と2の結果を、次のように整理し、自然増減と社会増減の影響度を分析した結果、本市の自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「2」となります。

<p>自然増減の影響度</p> <p>『シミュレーション1の平成52(2030)年の総人口/社人研推計の平成52(2030)年の総人口』の数値に応じて、次の5段階に整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「1」=100%未満 「2」=100~105% 「3」=105~110% 「4」=110~115% 「5」=115%以上の増加 	<p>社会増減の影響度</p> <p>『シミュレーション2の平成52(2030)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2030)年の総人口』の数値に応じて、次の5段階に整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「1」=100%未満 「2」=100~110% 「3」=110~120% 「4」=120~130% 「5」=130%以上の増加
--	--

(2) 関市の人口動向の課題と必要な対策

【人口全体について】

- 市全体の総人口は平成 17 年をピークに減少に転じており、今後の推計でも減少傾向が続くことが見込まれています。同時に少子高齢化の傾向もみられており、平成 22 年の高齢化率は 22.6%と、市民の5人に1人が高齢者となっています。
- 関市の中でも、洞戸・板取地域、武儀・上之保地域は昭和 25 年から継続して人口が減少しており、少子高齢化が進むなか、近年の人口減少率はさらに大きくなっています。人口の維持・減少抑制が喫緊の課題となっています。
- 平成 22 年の高齢化率は、関・武芸川地域で 21.3%、洞戸・板取地域で 38.6%、武儀・上之保地域で 38.0%となっており、高齢化への対策は特に洞戸・板取地域、武儀・上之保地域で早急に取り組んでいく必要があります。

【人口の動向について】

- 自然動態は、近年死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が続いています。また、社会動態でも転出が転入を上回る社会減の傾向が続いており、自然動態・社会動態、両方からの影響により本市の人口が減少していることがわかります。人口シミュレーションの分析からは、今後の人口動向において、本市は自然増減の方がやや影響が大きいことがわかっており、特に出生率向上のための取組に着手していく必要があります。
- 本市の人口の移動においては、特に 10 歳代後半から 20 歳代前半までの、進学・就職する時期に人口流出が大きくなっています。また、平成 12 年頃からは 20 歳代でも減少傾向がみられてきており、若年者の人口流出が男女ともに著しくなっています。
- 岐阜県北部（郡上市、高山市、下呂市など）から本市への人口の転入がみられる一方、本市からは岐阜市、名古屋市などの都市部や、愛知県内への転出がみられます。また、美濃加茂市や各務原市といった近隣市との間で人口の移動も多くなっています。都市部や近隣市への人の流れを変える取組みが必要です。
- 合計特殊出生率はやや回復基調にあり、全国平均を上回っているものの、人口の維持に必要とされる 2.07 にはとどいていません。結婚している女性の出生率は全国、県と比べて低くないものの、晩婚化等により出産年齢が上昇する傾向にあり、さらに人口の再生産に必要とされる 20~30 歳代の女性人口そのものも減少していることから、出生率向上のためには結婚への支援、安心して出産できる環境整備、若年女性の転入施策などに総合的に取り組んでいく必要があります。

【雇用・就労について】

- 近年、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は減少しており、就業者数も減少しています。人口減少と連動して労働力人口そのものが減少しており、その確保が必要です。

○本市の産業別の特化係数は、男女ともに「製造業」「複合サービス業」が高くなっています。また、特に「金属製品製造業」の雇用吸収力が高く、本市の主力産業となっています。

【高校生の意向について】

○高校生アンケートによると、関市内の高校に通う生徒の約3割は今住んでいる市町村にとどまり、4～5割の生徒が今住んでいる市町村外に転居する希望を持っています。転居する理由としては希望する大学等がないことが約5割と最も多くあげられており、また約2割が、交通の不便さ、通勤・通学の大変さをあげています。市内に住みながらも通勤・通学しやすい交通環境の整備等が求められています。

○将来の定住意向では、今住んでいる地域ですっと暮らしたい人が約2割、就職や結婚・子どもができたり、家を買ったりする際に再び戻ってきたい人が約2割と、合わせて約4割が将来的に地域で暮らしていく意向を持っています。「わからない」も約3割みられており、これらの流動的な層へのアプローチも必要です。

○多くの高校生が結婚したり、子どもを持ったりすることを希望していますが、約1割の高校生がどちらも希望していません。一方で、子どもを持つことを希望する人は「2人」または「3人」の子どもを希望しており、平均希望子ども数は2.37人となっています。

○望ましい女性の働き方は、女性で「子どもができれば仕事をやめ、子どもが大きくなったら再び仕事をする」「子どもができて、ずっと仕事を続ける」がともに3割を超えて高く、就労継続の意欲を持っている人が多いことから、将来的な女性の活躍が期待されます。

【若年者の意向について】

○19歳～40歳アンケート結果によると、独身者（全体の42.2%）の9割弱はいずれ結婚することを希望しています。結婚を考える際のポイントとなっているものについては、独身者の5割以上が生活の費用などの経済的なことをあげていますが、仕事と家庭生活の両立や、出会いがないことをあげる割合も4割前後みられ、職場環境の改善や出会いの場の創出なども、結婚を促進するために必要な取組であることがわかります。

○実際の子どもの数は既婚者で1.7人となっていますが、既婚者の理想の子どもの数は2.5人となっており、その差に0.8人の開きがみられます。実際と理想の子どもの数が異なった人のうち、約3割は今後産む予定であるとしていますが、残りの7割は、希望しているにもかかわらず何らかの理由で子どもを持つことができていない状況です。その理由としては「子育てや教育にお金がかかる」という経済的な問題を理由にあげる人が多くなっています。一方で、「ほしいけれどもできない」という人も14.9%みられており、不妊治療等の必要性が高まっていることがわかります。

○妊娠、出産、育児に関してほしいサービスとして、既婚者・独身者ともに「家事・育児支援」が最も高い割合を占めていますが、既婚者（全体の約9割が1人以上の子どもを持っている）では独身者に比べて「母体ケアに関するサービス」の割合が高くなっており、実際の経験から必要性が感じられているものと思われます。

○19歳～40歳市民の約8割が、今後も関市に住み続ける予定と回答していますが、独身者に限ってみると、約3割が転居する意向を持っています。その理由としては職業上のもの（自分や家族の就職・転勤）と、自分の結婚をあげる割合が高くなっています。既婚者では「住まいの購入」の割合も高く、市内での定住を促進するためにも、魅力的な住まいの環境づくりも必要であると思われます。

【首都圏在住者の意向について】

○首都圏在住で、本市へのUターンを考えている割合は約2割、「決めかねている・迷っている」とする流動的な層が約2割となっています。Uターンを考えている人は、本市で暮らす魅力として「自然の中での田舎暮らし」をあげています。

○高齢になってふるさとにUターンする場合などは、市の福祉・医療施設の状況が気になるポイントとしてあげられます。また、利用したい転居支援施策としては相談窓口や住宅取得のための経済的支援などがあげられています。

【将来人口の推計について】

○社人研推計によると、本市の総人口は今後も減少傾向が続く見込みとなっており、2060年には約58,000人になると推計されています。

○合計特殊出生率を2030年までに2.07にまで上昇させた場合のシミュレーションでも、2060年の人口は約69,000人となり、昭和45年頃の人口規模と同程度となります。

○本市の人口減少は自然減、社会減の両方が原因となっており、将来人口の減少を抑えるためには、自然減と社会減をともに改善していく必要があります。

(3) 目指す人口の将来展望

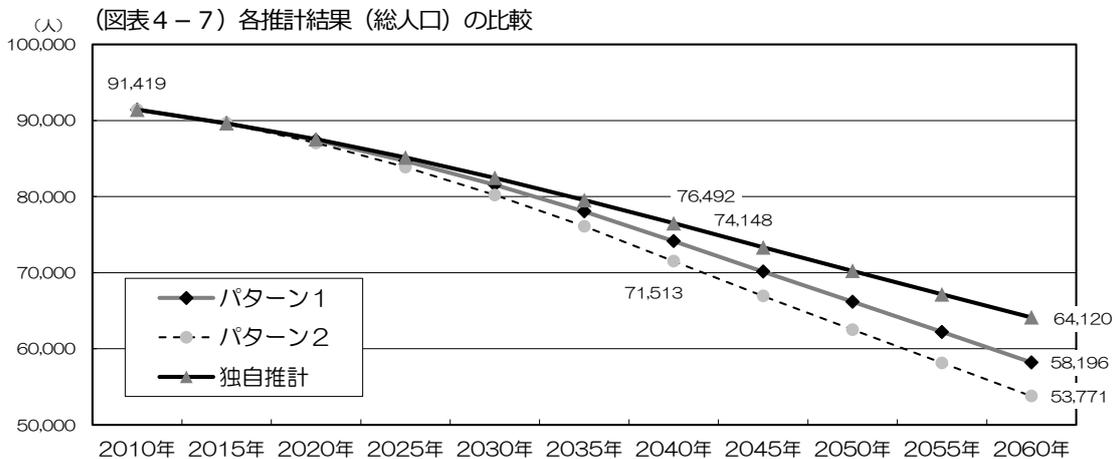
本市においては次表の独自推計結果を採用し、合計特殊出生率の向上等、人口増加のための取組を進めることで、2060年の人口64,000人を目指します。また、合計特殊出生率の向上、若年者の転入促進等により、15歳未満の年少人口割合、15～64歳の生産年齢人口割合の上昇を図り、高齢化率の上昇を抑制します。

(図表4-5) 各推計の仮定値

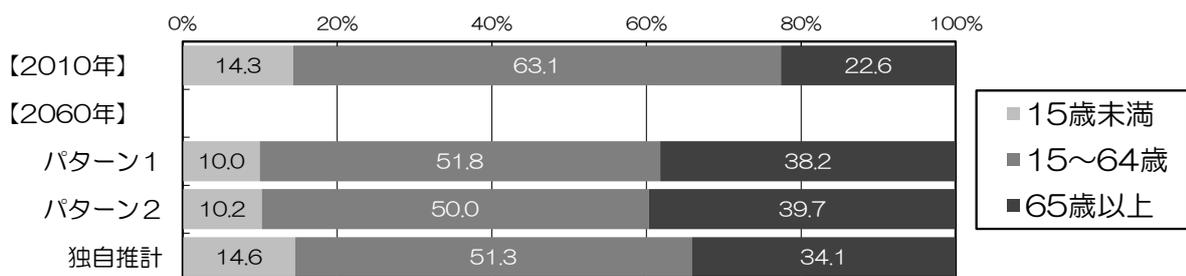
	出生の仮定	社会移動の仮定
パターン1 (社人研推計)	平成22(2010)年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定して推計。	平成17(2005)年から22(2010)年までの実績に基づいて算出された純移動率が、2020年にかけて概ね1/2に縮小すると仮定して推計。
パターン2 (創成会議推計)	パターン1(社人研推計)と同様。	全国の総移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定して推計。
独自推計	合計特殊出生率を2030年までに1.8、2040年までに2.07に上昇させると仮定して推計。(国や岐阜県の人口ビジョンと同様)	転出超過の傾向がある10歳代後半から50歳代にかけて、やや厳しい見込みである創成会議推計と、社人研推計の間をとった純移動率を仮定値として推計。

(図表4-6) 推計に使用した合計特殊出生率

区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1、2	1.49	1.46	1.43	1.43	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44
独自推計	1.49	1.60	1.70	1.80	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07



(図表4-8) 各推計結果(年齢3区分別人口)の比較



※パターン2(創成会議推計)は2040年までしか推計していないが、創成会議推計の2040年の男女別移動率が2045年以降も同じ数値となり、その他の数値(出生率、生残率)はそれ以前と同様に社人研の数値と同じと仮定して、2045年以降の推計値を算出している。